

平成29年度 政務活動費支出整理簿

(会派名 自由民主党西東京市議団)

経費項目	視察研修費			
整理番号	枝番	月 日	支出額 (円)	支 出 内 容
1	2	4月20日	457,660	往復航空券代及び宿泊費
1	3	4月20日	6,090	1名分のキャンセル料
1		4月30日	43,810	支払証明書による交通費
1		4月30日	35,000	日当 2500円×2日×7人
1		4月30日	12,600	食費 1800円×1日×7人
1	1	小計	555,160	熊本県宇城市、福岡県大牟田市への行政視察費用の合計
2	2	10月31日	518,400	往復航空券代及び宿泊費
2	3	11月8日	80,000	参加費10000円×8人
2		11月10日	24,620	支払証明書による交通費
2		11月10日	60,000	日当 2500円×3日×8人
2		11月10日	28,800	食費 1800円×2日×8人
2	1	小計	711,820	全国都市問題会議への参加費用の合計
3	2	11月28日	88,900	宿泊費(領収書は新幹線代も含んでいる)
3	3	11月16日	49,000	参加費7000円×7人
3		11月16日	237,920	支払証明書による交通費
3		11月16日	35,000	日当 2500円×2日×7人
3		11月16日	12,600	食費 1800円×1日×7人
3	1	小計	423,420	全国市議会議長会研究フォーラムへの参加費用の合計
小 計				備 考 詳細については、各人の計算書等を参照お願いします。
合 計			1,690,400	

領収書添付用紙

経費項目 *該当費目に○をつけてください。

整理番号 1-1

調査研修費		【内容説明欄】 4月24日(月)から4月25日(火) 会派行政視察 熊本県宇城市、福岡県大牟田市 「公会計の日々仕分け」、 「公の施設における指定管理者のモニタリング」について 合計 555,160 円 ✓
視察研修費	○	
広報費		
広聴費		
資料作成費		
資料購入費		
事務費		

【領収書等添付欄】

【留意事項】

- この用紙は、該当経費の項目に○をつけて経費項目毎に領収書を貼付けていただくものです。ホームページ等で情報公開を行う関係から、領収書は重ねて貼付けしないようにしてください。

視察者名簿(自由民主党西東京市議団)

	氏名	ふりがな	備考
1	保谷 なおみ	ほうや なおみ	幹事長
2	酒井 ごう一郎	さかい ごういちろう	副幹事長
3	浜中 のりかた	はまなか のりかた	会計
4	浅野 高司	あさの たかし	
5	遠藤 源太郎	えんどう げんたろう	欠席
6	田中 のりあき	たなか のりあき	
7	小林 たつや	こばやし たつや	
8	稲垣 裕二	いながき ゆうじ	

自由民主党西東京市議団会派視察 保谷なおみ						
視察期間 平成29年4月24日(月)～25日(火)						
視察先 熊本県宇城市 福岡県大牟田市						
視察目的 「公会計の日々仕分け」について、「公の施設における指定管理者のモニタリング」について						
日付	発(場所)	着(場所)	利用交通機関	距離(km)	金額	備考
4月24日	東伏見	高田馬場	西武新宿線	13.3	240	
	高田馬場	浜松町	JR山手線	17	260	
	浜松町	羽田空港 第2ビル	東京モノレール	17.8	490	
	羽田空港	熊本空港	ANA 643便	685	26,790	(旅割28適用)
	熊本空港	熊本駅	空港リムジンバス	21	800	
	熊本駅	松橋駅	JR鹿児島本線・八代行	15	370	
	松橋駅	熊本駅	JR鹿児島本線・熊本行	15	370	
4月25日	熊本駅前	通町筋	熊本市電A系統・健軍 町行	3	170	
	通町筋	熊本駅前	熊本市電A系統・田崎 橋行	3	170	
	熊本駅	大牟田駅	JR鹿児島本線・大牟田 行	49.1	940	
	大牟田駅	西鉄柳川	西鉄天神大牟田線急 行・西鉄福岡行	16.4	340	
	西鉄柳川	西鉄福岡駅	西鉄天神大牟田線急 行・西鉄福岡行	58.4	850	
	天神	福岡空港駅	福岡市地下鉄空港線・ 福岡空港行	5.8	260	
	福岡空港	羽田空港	JAL320便		26,590	
	羽田空港 第2ビル	浜松町	東京モノレール	17.8	490	
浜松町	高田馬場	JR山手線	17	260		
高田馬場	東伏見	西武新宿線	13.3	240		
小計					59,630	
日当			2500円×2日		5,000	議員1日2,500円×2日
宿泊費			12000円×1泊		12,000	和数寄 司館 1泊朝食
食費			1800円×1日		1,800	議員1日1800円×1日
合計					78,430	

視察期間 自由民主党西東京市議団会派視察 酒井ごう一郎
平成29年4月24日(月)～25日(火)

視察先 熊本県宇城市 福岡県大牟田市
視察目的 「公会計の日々仕分け」について、「公の施設における指定管理者のモニタリング」について

日付	発(場所)	着(場所)	利用交通機関	距離(km)	金額	備考
4月24日	西武柳沢	高田馬場	西武新宿線		240	
	高田馬場	浜松町	JR山手線	17	260	
	浜松町	羽田空港 第2ビル	東京モノレール	17.8	490	
	羽田空港	熊本空港	ANA 643便	685	26,790	(旅割28適応)
	熊本空港	熊本駅	空港リムジンバス	21	800	
	熊本駅	松橋駅	JR鹿児島本線・八代行	15	370	
	松橋駅	熊本駅	JR鹿児島本線・熊本行	15	370	
4月25日	熊本駅前	通町筋	熊本市電A系統・健軍 町行	3	170	
	通町筋	熊本駅前	熊本市電A系統・田崎 橋行	3	170	
	熊本駅	大牟田駅	JR鹿児島本線・大牟田 行	49.1	940	
	大牟田駅	西鉄柳川	西鉄天神大牟田線急 行・西鉄福岡行	16.4	340	
	西鉄柳川	西鉄福岡駅	西鉄天神大牟田線急 行・西鉄福岡行	58.4	850	
	天神	福岡空港駅	福岡市地下鉄空港線・ 福岡空港行	5.8	260	
	福岡空港	羽田空港	JAL320便		26,590	
	羽田空港 第2ビル	浜松町	東京モノレール	17.8	490	
	浜松町	高田馬場	JR山手線	17	260	
高田馬場	西武柳沢	西武新宿線		240		
小計					59,630	
日当			2500円×2日		5,000	議員1日2,500円×2日
宿泊費			12000円×1泊		12,000	和数寄 司館 1泊朝食
食費			1800円×1日		1,800	議員1日1800円×1日
合計					78,430	

自由民主党西東京市議団会派視察 浜中のりかた						
視察期間 平成29年4月24日(月)～25日(火)						
視察先 熊本県宇城市 福岡県大牟田市						
視察目的 「公会計の日々仕分け」について、「公の施設における指定管理者のモニタリング」について						
日付	発(場所)	着(場所)	利用交通機関	距離(km)	金額	備考
4月24日	田無	高田馬場	西武新宿線	15.6	240	
	高田馬場	浜松町	JR山手線	17	260	
	浜松町	羽田空港第2ビル	東京モノレール	17.8	490	
	羽田空港	熊本空港	ANA 643便	685	26,790	(旅割28適応)
	熊本空港	熊本駅	空港リムジンバス	21	800	
	熊本駅	松橋駅	JR鹿児島本線・八代行	15	370	
	松橋駅	熊本駅	JR鹿児島本線・熊本行	15	370	
4月25日	熊本駅前	通町筋	熊本市電A系統・健軍町行	3	170	
	通町筋	熊本駅前	熊本市電A系統・田崎橋行	3	170	
	熊本駅	大牟田駅	JR鹿児島本線・大牟田行	49.1	940	
	大牟田駅	西鉄柳川	西鉄天神大牟田線急行・西鉄福岡行	16.4	340	
	西鉄柳川	西鉄福岡駅	西鉄天神大牟田線急行・西鉄福岡行	58.4	850	
	天神	福岡空港駅	福岡市地下鉄空港線・福岡空港行	5.8	260	
	福岡空港	羽田空港	JAL320便		26,590	
	羽田空港第2ビル	浜松町	東京モノレール	17.8	490	
	浜松町	高田馬場	JR山手線	17	260	
高田馬場	田無	西武新宿線	15.6	240		
小計					59,630	
日当			2500円×2日		5,000	議員1日2,500円×2日
宿泊費			12000円×1泊		12,000	和数寄 司館 1泊朝食
食費			1800円×1日		1,800	議員1日1800円×1日
合計					78,430	

自由民主党西東京市議団会派視察 浅野たかし						
視察期間	平成29年4月24日(月)～25日(火)					
視察先	熊本県宇城市 福岡県大牟田市					
視察目的	「公会計の日々仕分け」について、「公の施設における指定管理者のモニタリング」について					
日付	発(場所)	着(場所)	利用交通機関	距離(km)	金額	備考
4月24日	保谷	池袋	西武池袋線		240	
	池袋	浜松町	JR山手線	15.4	260	
	浜松町	羽田空港 第2ビル	東京モノレール	17.8	490	
	羽田空港	熊本空港	ANA 643便	685	26,790	(旅割28適応)
	熊本空港	熊本駅	空港リムジンバス	21	800	
	熊本駅	松橋駅	JR鹿児島本線・八代行	15	370	
	松橋駅	熊本駅	JR鹿児島本線・熊本行	15	370	
4月25日	熊本駅前	通町筋	熊本市電A系統・健軍 町行	3	170	
	通町筋	熊本駅前	熊本市電A系統・田崎 橋行	3	170	
	熊本駅	大牟田駅	JR鹿児島本線・大牟田 行	49.1	940	
	大牟田駅	西鉄柳川	西鉄天神大牟田線急 行・西鉄福岡行	16.4	340	
	西鉄柳川	西鉄福岡駅	西鉄天神大牟田線急 行・西鉄福岡行	58.4	850	
	天神	福岡空港駅	福岡市地下鉄空港線・ 福岡空港行	5.8	260	
	福岡空港	羽田空港	JAL320便		26,590	
	羽田空港 第2ビル	浜松町	東京モノレール	17.8	490	
	浜松町	池袋	JR山手線	15.4	260	
池袋	保谷	西武池袋線	16.4	240		
小計					59,630	
日当			2500円×2日		5,000	議員1日2,500円×2日
宿泊費			12000円×1泊		12,000	和数寄 司館 1泊朝食
食費			1800円×1日		1,800	議員1日1800円×1日
合計					78,430	

自由民主党西東京市議団会派視察 田中のりあき						
視察期間 平成29年4月24日(月)～25日(火)						
視察先 熊本県宇城市 福岡県大牟田市						
視察目的 「公会計の日々仕分け」について、「公の施設における指定管理者のモニタリング」について						
日付	発(場所)	着(場所)	利用交通機関	距離(km)	金額	備考
4月24日	ひばりヶ丘	池袋	西武池袋線	16.4	270	
	池袋	浜松町	JR山手線	15.4	260	
	浜松町	羽田空港 第2ビル	東京モノレール	17.8	490	
	羽田空港	熊本空港	ANA 643便	685	26,790	(旅割28適応)
	熊本空港	熊本駅	空港リムジンバス	21	800	
	熊本駅	松橋駅	JR鹿児島本線・八代行	15	370	
	松橋駅	熊本駅	JR鹿児島本線・熊本行	15	370	
	熊本駅前	通町筋	熊本市電A系統・健軍町行	3	170	
4月25日	通町筋	熊本駅前	熊本市電A系統・田崎橋行	3	170	
	熊本駅	大牟田駅	JR鹿児島本線・大牟田行	49.1	940	
	大牟田駅	西鉄柳川	西鉄天神大牟田線急行・西鉄福岡行	16.4	340	
	西鉄柳川	西鉄福岡駅	西鉄天神大牟田線急行・西鉄福岡行	58.4	850	
	天神	福岡空港駅	福岡市地下鉄空港線・福岡空港行	5.8	260	
	福岡空港	羽田空港	JAL320便		26,590	
	羽田空港 第2ビル	浜松町	東京モノレール	17.8	490	
	浜松町	池袋	JR山手線	15.4	260	
	池袋	ひばりヶ丘	西武池袋線	16.4	270	
小計					59,690	
日当			2500円×2日		5,000	議員1日2,500円×2日
宿泊費			12000円×1泊		12,000	和数寄 司館 1泊朝食
食費			1800円×1日		1,800	議員1日1800円×1日
合計					78,490	

自由民主党西東京市議団会派視察 小林たつや						
視察期間	平成29年4月24日(月)～25日(火)					
視察先	熊本県宇城市 福岡県大牟田市					
視察目的	「公会計の日々仕分け」について、「公の施設における指定管理者のモニタリング」について					
日付	発(場所)	着(場所)	利用交通機関	距離(km)	金額	備考
4月24日	田無	高田馬場	西武新宿線		240	
	高田馬場	浜松町	JR山手線	17	260	
	浜松町	羽田空港 第2ビル	東京モノレール	17.8	490	
	羽田空港	熊本空港	ANA 643便	685	26,790	(旅割28適応)
	熊本空港	熊本駅	空港リムジンバス	21	800	
	熊本駅	松橋駅	JR鹿児島本線・八代行	15	370	
	松橋駅	熊本駅	JR鹿児島本線・熊本行	15	370	
4月25日	熊本駅前	通町筋	熊本市電A系統・健軍 町行	3	170	
	通町筋	熊本駅前	熊本市電A系統・田崎 橋行	3	170	
	熊本駅	大牟田駅	JR鹿児島本線・大牟田 行	49.1	940	
	大牟田駅	西鉄柳川	西鉄天神大牟田線急 行・西鉄福岡行	16.4	340	
	西鉄柳川	西鉄福岡駅	西鉄天神大牟田線急 行・西鉄福岡行	58.4	850	
	天神	福岡空港駅	福岡市地下鉄空港線・ 福岡空港行	5.8	260	
	福岡空港	羽田空港	JAL320便		26,590	
	羽田空港 第2ビル	浜松町	東京モノレール	17.8	490	
	浜松町	高田馬場	JR山手線	17	260	
高田馬場	田無	西武新宿線		240		
小計					59,630	
日当			2500円×2日		5,000	議員1日2,500円×2日
宿泊費			12000円×1泊		12,000	和数寄 司館 1泊朝食
食費			1800円×1日		1,800	議員1日1800円×1日
合計					78,430	

自由民主党西東京市議団会派視察 稲垣裕二						
視察期間	平成29年4月24日(月)～25日(火)					
視察先	熊本県宇城市 福岡県大牟田市					
視察目的	「公会計の日々仕分け」について、「公の施設における指定管理者のモニタリング」について					
日付	発(場所)	着(場所)	利用交通機関	距離(km)	金額	備考
4月24日	東伏見	高田馬場	西武新宿線	13.3	240	
	高田馬場	浜松町	JR山手線	17	260	
	浜松町	羽田空港第2ビル	東京モノレール	17.8	490	
	羽田空港	熊本空港	ANA 643便	685	26,790	(旅割28適応)
	熊本空港	熊本駅	空港リムジンバス	21	800	
	熊本駅	松橋駅	JR鹿児島本線・八代行	15	370	
	松橋駅	熊本駅	JR鹿児島本線・熊本行	15	370	
4月25日	熊本駅前	通町筋	熊本市電A系統・健軍町行	3	170	
	通町筋	熊本駅前	熊本市電A系統・田崎橋行	3	170	
	熊本駅	大牟田駅	JR鹿児島本線・大牟田行	49.1	940	
	大牟田駅	西鉄柳川	西鉄天神大牟田線急行・西鉄福岡行	16.4	340	
	西鉄柳川	西鉄福岡駅	西鉄天神大牟田線急行・西鉄福岡行	58.4	850	
	天神	福岡空港駅	福岡市地下鉄空港線・福岡空港行	5.8	260	
	福岡空港	羽田空港	JAL320便		26,590	
	羽田空港第2ビル	浜松町	東京モノレール	17.8	490	
	浜松町	高田馬場	JR山手線	17	260	
高田馬場	東伏見	西武新宿線	13.3	240		
小計					59,630	
日当			2500円×2日		5,000	議員1日2,500円×2日
宿泊費			12000円×1泊		12,000	和数寄 司館 1泊朝食
食費			1800円×1日		1,800	議員1日1800円×1日
合計					78,430	

領収書添付用紙

経費項目 *該当費目に○をつけてください。

整理番号 11-2

調査研修費	<input type="checkbox"/>	【内容説明欄】
視察研修費	<input checked="" type="checkbox"/>	
広報費	<input type="checkbox"/>	
広聴費	<input type="checkbox"/>	
資料作成費	<input type="checkbox"/>	
資料購入費	<input type="checkbox"/>	
事務費	<input type="checkbox"/>	

【領収書等添付欄】

領収証 Receipt

No.05C-031440
G000209901

自由民主党西東京市議団様

¥457,660

但し、視察費用として

2017年04月20日 上記正に領収いたしました。

現金 157,660円 京王観光株式会社
取扱窓口: 立川支店 TEL: 042-525-3991

旅 京王観光

領収印のないものは無効です。

【留意事項】

- この用紙は、該当経費の項目に○をつけて経費項目毎に領収書を貼付けていただくものです。ホームページ等で情報公開を行う関係から、領収書は重ねて貼付けないようにしてください。

ご請求書
INVOICE

旅 京王観光

No : 05C-047415

DATE : 2017/4/28

Page : 1 / 1

京王観光株式会社 立川支店

〒190-0022

東京都立川市錦町2-4-2 CB立川ビル5F

TEL: 042-525-3991

FAX: 042-526-2892

責任者

担当者

自由民主党西東京市議団

様

受付コード RECEIPT No : G000209901

旅行期間 TRAVEL PERIOD: 2017年04月24日 ~ 2017年04月25日

この度は弊社をご利用頂きまして誠にありがとうございます。つきましては、下記金額をご請求申し上げますのでよろしくお願いいたします。
Your kind attention to undermentioned will be highly appreciated

内 訳 DESCRIPTION	数 量 QUANTITY	単 価 UNIT PRICE	金 額 TOTAL
往路航空券代 ANA 643便 羽田—熊本	7	¥26,790	¥187,530
復路航空券代 JAL 320便 福岡—羽田	7	¥26,590	¥186,130
和教奇 司館 宿泊費 1 泊朝食	7	¥12,000	¥84,000

備考: ご視察代として

2017年5月15日 までにお支払願います。

ご請求額
GRAND TOTAL ¥457,660

領収書添付用紙

経費項目 * 該当費目に○をつけてください。

整理番号 1-3

調査研修費		【内容説明欄】 遠藤源太郎議員が体調不良により欠席となったために、キャンセル料が発生した。
視察研修費	○	
広報費		
広聴費		
資料作成費		
資料購入費		
事務費		

【領収書等添付欄】

自由民主党西東京市議団様

領 収 証 Receipt

No. 05C-031441
G000209901

¥6,090-

但し、1名様 キャンセル料として

2017年04月20日 上記正に領収いたしました。

取極窓口: 立川支店

TEL: 042-525-3991

旅 京王観光

印 税 務 署 認 済 付 上 四 谷 印 部 署 印

【留意事項】

- この用紙は、該当経費の項目に○をつけて経費項目毎に領収書を貼付けていただくものです。ホームページ等で情報公開を行う関係から、領収書は重ねて貼付けしないようにしてください。

ご請求書
INVOICE

旅 京王観光

No : 05C-047417
DATE : 2017/4/28
Page : 1 / 1

京王観光株式会社 立川支店
〒190-0022
東京都立川市錦町2-4-2 CB立川ビル5F



自由民主党西東京市議団 様

TEL: 042-525-3991

FAX: 042-526-2892

責任者:

担当者:

受付コード RECEIPT No : G000209901
旅行期間 TRAVEL PERIOD: 2017年04月24日~ 2017年04月25日

この度は弊社をご利用頂きまして誠にありがとうございます。つきましては、下記金額をご請求申し上げますのでよろしくお願い申し上げます。
Your kind attention to undermentioned will be highly appreciated

内 訳 DESCRIPTION	数 量 QUANTITY	単 価 UNIT PRICE	金 額 TOTAL
1名様 キャンセル料	1	¥6,090	¥6,090

備考: ご視察代・1名様キャンセル料

2017年5月15日 までにお支払願います。


ご請求額 ¥6,090
GRAND TOTAL

様式第1号 (第3関係)

支 払 証 明 書

- 1 金 額 43,810 円 ✓
- 2 支 払 先 西武鉄道、東京モノレール、九州産交バス、西日本鉄道、
JR九州、JR東日本、
- 3 件 名 熊本県宇城市・福岡県大牟田市行政視察
- 4 支払年月日 平成29年4月24日から25日

上記のとおり支払したことを証明します。

会 派 名 自由民主党西東京市議団
代 表 者 保谷なおみ  印

自由民主党西東京市議団視察研修次第

日時：平成29年4月24日（月）

午後2時30分

場所：第2委員会室

1 開 会

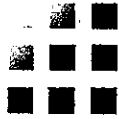
2 あいさつ・・・宇城市議会事務局長

3 ごあいさつ・・・代表

4 調査事項

公会計の日々の仕分けについて

5 閉 会



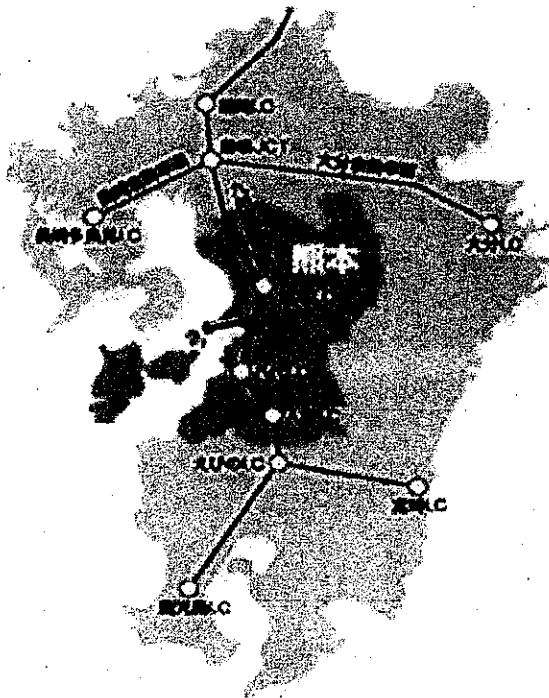
地方公会計の取組事例

熊本県宇城市 財政課長 天川 竜治

※ 本日のスライドに記載された事項は講師の私見であり、講師の所属する法人・団体等の公式見解ではないことをお断りしておきます。



熊本県宇城市



平成17年1月15日、三角町・不知火町・松橋町・小川町・豊野町の5町合併による新設市。宇土（うと）郡と下益城（しもましき）郡の合併により宇城市と命名

人口 59,781人（平成27年度国調）
平成29年度一般会計当初予算
34,957百万円

平成27年度財政力指数
0.40

平成27年度経常収支比率
89.5%



世界遺産

時を記憶する港。



三角西港紹介

・「明治日本の産業革命遺産 九州山口と関連地域」の構成資産の一つ。

・明治三大築港の一つであり、明治20年に開港。

・石積み埠頭をはじめ、当時の施設がほぼ原型のまま現存している。

・平成27年に世界遺産登録。



三角西港

MISUMI WEST PORT



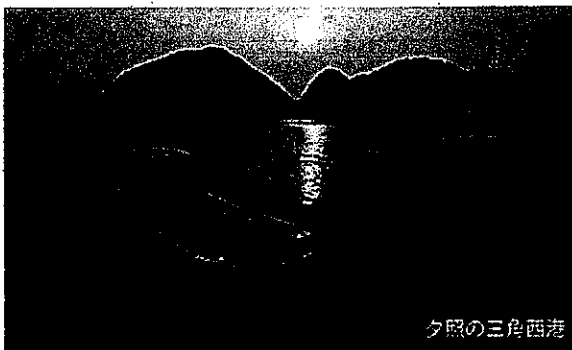
三角西港



三角西港夜景



暮色の三角西港



夕照の三角西港



わが市の家計簿

— 監査法人によるバランスシートから —

梅雨本番。皆さまにはご健勝にてお暮らしのことと存じます。

高温多湿の不快な季節ではありますが、雨に濡れる色とりどりの紫陽花は気分を安らげてくれます。

さて、先般、私の公約のひとつであります、監査法人による監査を実施いたしました。これは、「新市の家計簿（バランスシート＝貸借対照表）を作成して、市の財政の実態を明確にする」ためのもので、市の実情を市民の皆さまに報告し、理解していただいたうえで、市政の展開を図っていきたいという考えによるものです。

詳しい結果は次回にお知らせすることにし、結論のみ申し上げますと、「極めて悪い財政状況である」ということです。



宇城市長
阿曾田 清

市町村のランク付けから言いますと、5段階（A、B、C、D、E）評価で最低ランクの「E」という報告であり、「今までそれぞれの自治体が体力以上に投資してきたことが原因である」とのことでした。通常2対1程度であるべき正味資産と負債が1対1の割合になっており、債務超過寸前ということでもあります。バランスシートは、宇城市としては発足後まだ間もないため、旧5町の平成15年度決算をもとに作成いたしました。16年度はさらに悪化していると考えべきでしょう。

将来、子や孫に負債・負担を残さないように、投資を抑制し、費用の削減を検討しなければなりません。

そのためには、知恵とアイデアを活かした政策を展開する必要があります。

市民の皆さまからもいい知恵とアイデアを提案いただきたく存じます。私も発想の転換と思いついた改革を断行して、市民の皆さまに喜んでいただけるよう頑張っております。

出典「広報うき」平成17年7月1日号

将来バランスシートと具体的改革策

バランスシート(平成15年度)

資産 83,695百万円	負債 41,364百万円
	正味資産 42,331百万円



バランスシート(平成26年度)

資産 80,231百万円	負債 32,102百万円
	正味資産 48,129百万円

<改革項目の設定(一部抜粋)>

- ①平成26年度にかけて人件費総額を20%程度削減
- ②事務事業の見直し、施設の統廃合などにより、物件費を毎年2,500万円削減
- ③扶助費の内容を見直し、毎年2,000万円削減
- ④一部事務組合の効率化等により、補助費等を平成21年度までに毎年4,000万円削減
- ⑤特別会計の財政健全化などにより、繰出金を毎年4,000万円削減する。
- ⑥受益者負担の見直し、新たな財源の発掘により、毎年1,100万円ずつ歳入額を上乗せする。

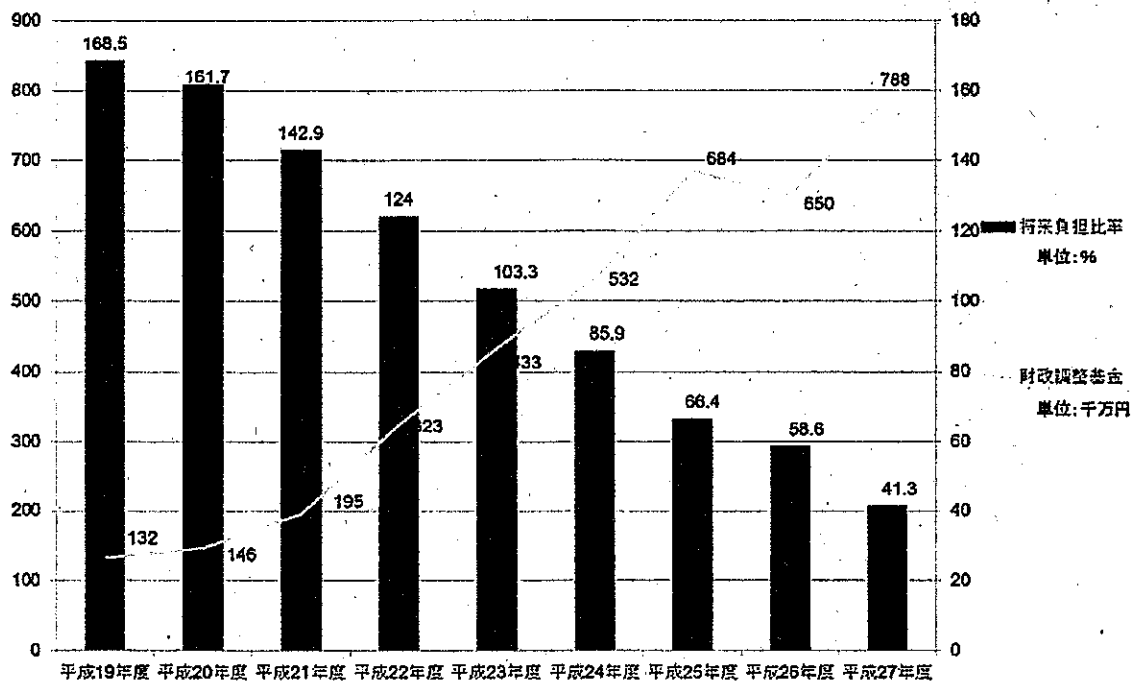
宇城市普通会計貸借対照表

○普通会計貸借対照表

(単位:百万円)

借方【将来世代に引き継ぐ社会資本】				貸方【将来世代の負担】			
資産の部	平成25年度	平成17年度	増減額	負債の部	平成25年度	平成17年度	増減額
1 公共資産	89,563	86,550	3,013	1 固定負債	34,492	37,025	△ 2,533
(1)有形固定資産	88,937	85,624	3,313	(1)地方債	28,162	30,685	△ 2,523
(2)売却可能資産	626	926	△ 300	(2)長期未払金	140	0	140
2 投資等	8,205	7,966	239	(3)退職手当引当金	6,190	6,340	△ 150
(1)投資及び出資金	6,488	6,305	183	2 流動負債	3,497	2,959	538
(2)貸付金	202	200	2	(1)翌年度償還予定地方債	3,265	2,627	638
(3)特定目的基金	1,060	1,081	△ 21	(2)未払金	11	0	11
(4)長期延滞債権	524	500	24	(3)賞与引当金	221	332	△ 111
(5)回収不能見込額	△ 69	△ 120	51	負債合計	37,989	39,984	△ 1,995
3 流動資産	8,763	3,201	5,562	【現世代までの負担や国県からの補助金】			
(1)現金預金	8,679	3,081	5,598	純資産の部	平成25年度	平成17年度	増減額
(2)未収金	84	120	△ 36	純資産合計	68,542	57,733	10,809
資産合計	106,531	97,717	8,814	負債・純資産合計	106,531	97,717	8,814

宇城市財政状況

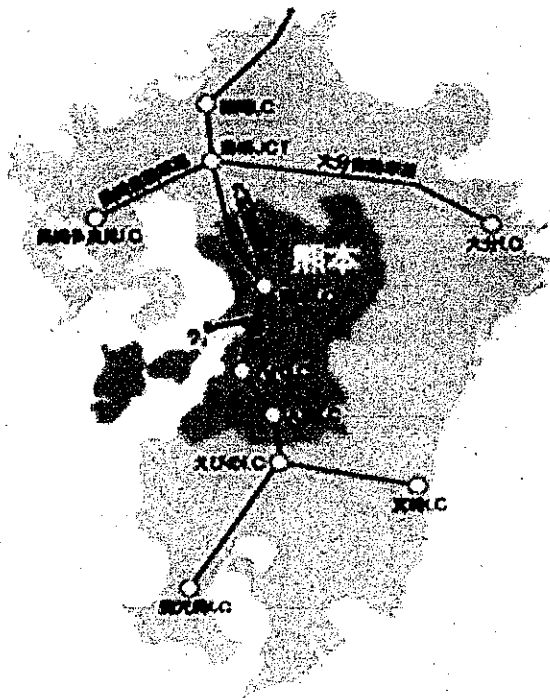




熊本地震



熊本県宇城市予算



平成28年度一般会計

当初予算 29,762百万円
 12月補正後 48,480百万円

財政調整基金繰入金

当初予算 903百万円
 12月補正後 2,188百万円

地方債借入予定額

当初予算 3,294百万円
 12月補正後 9,293百万円

平成27年度財政力指数 0.40

平成27年度経常収支比率89.5%

平成28年度熊本地震大雨災害事業費

熊本地震大雨災害総事業費182億86百万円

個別事業費

- ① 災害復旧事業費 51億18百万円
- ② 災害廃棄物処理業務事業 50億82百万円
- ③ 災害公営住宅建設事業費 26億00百万円
- ④ 農業被害支援対策事業費 25億88百万円
- ⑤ 被災者住宅応急修理支援費 8億64百万円
- ⑥ 被災住宅支援費(復興券) 5億20百万円

高層街支援 50万 5万
宇城市内 30万 3万

10

地方公会計システムイメージ

地方公会計システムを導入していない自治体をはじめ、標準的なソフトウェアの利用を促す

【想定スケジュール】

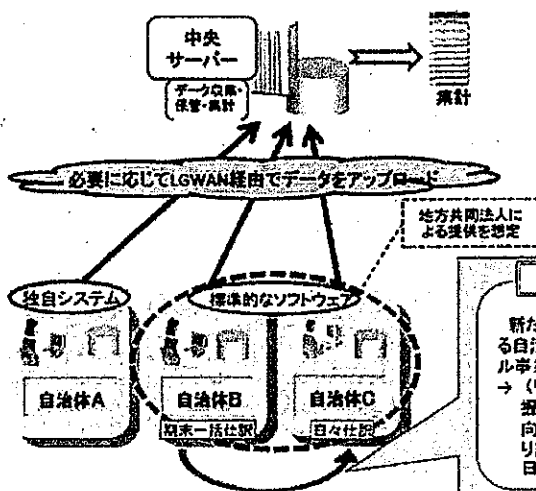
平成26年度:【国、地方共同法人】仕様書の検討等

平成27年度:【国、地方共同法人】開発

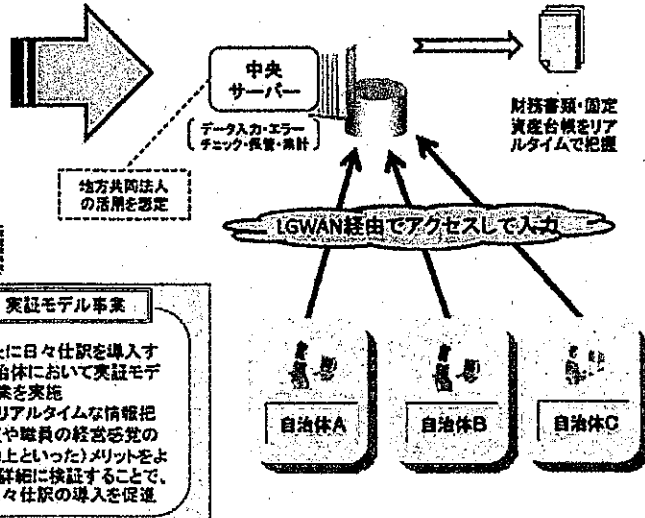
【自治体】固定資産台帳整備の準備(資産の棚卸等)等

【自治体】運用開始

<当面の取組>



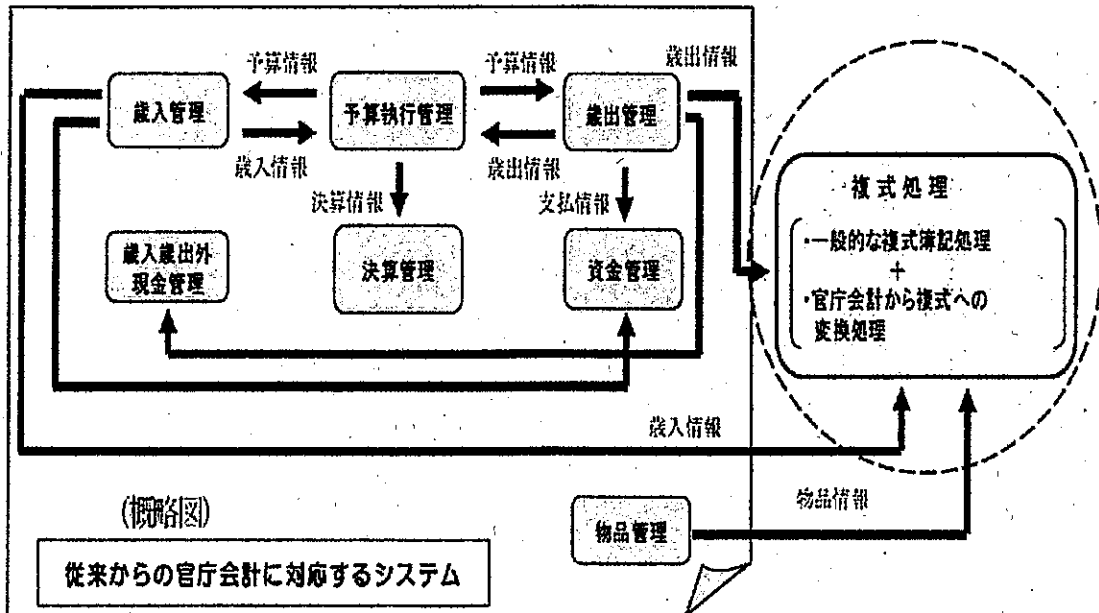
<将来の姿(クラウド型システムの例)>



(出所:総務省作成資料)

複式簿記・発主義会計を並行して導入

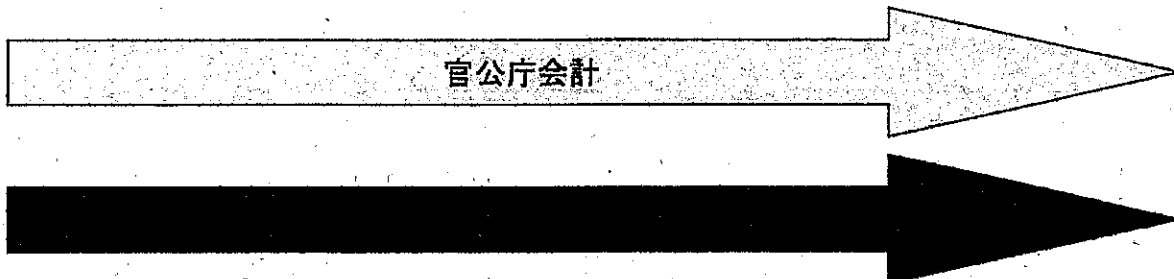
従来から行われてきた単式簿記・現金主義会計による官庁会計処理を継続しつつ、それと併存する形で複式簿記・発主義による会計処理を行っています。



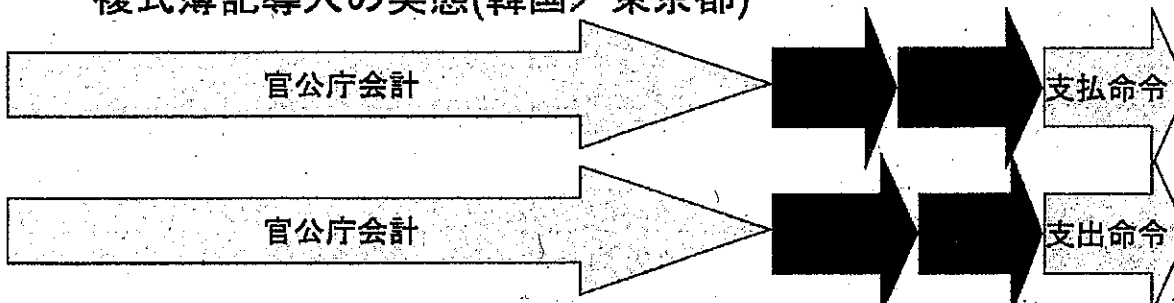
12

認識の転換に関わる問題

自治体職員の認識



複式簿記導入の実態(韓国/東京都)



13

日々仕訳の効果検証(J-LISホームページ)

日々仕訳方式の効果と課題



効果	課題
<p>【取引の都度、仕訳等を実施することによって生じる効果・課題】</p> <p>迅速な財務書類作成の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> 出納明細後の財務書類作成期間を短縮 分析結果をタイムリーに予算達成等に反映可能 	<p>システム整備の経費負担</p> <ul style="list-style-type: none"> 取引の都度、円滑に仕訳を実施するには、システム整備が必須であり、一定程度の経費負担が発生
<p>【各部署で仕訳等を実施することによって生じる効果・課題】</p> <p>全庁的な意識啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> 日々の業務に対する職員のコスト意識を醸成 各部署の財務書類活用に対する意識向上 (「与えられるもの」から「自ら作り、使うもの」へステップアップ) 	<p>理解不足から生じる導入への拒否反応</p> <ul style="list-style-type: none"> 多くの職員の理解が必要であり、徹底した周知・啓発が必要
<p>【取引の都度、各部署で仕訳等を実施することによって生じる効果・課題】</p> <p>財務書類の正確性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 取引発生の都度、各部署で仕訳等を行うことにより精度向上 財務書類の内容に対する各部署の責任の明確化 	<p>各部署の作業負担</p> <ul style="list-style-type: none"> 各部署の日常業務の中で仕訳等の新たな事務負担が発生

さまざまな効果が期待される一方で、課題も存在することから、各団体の状況に応じて、費用効果を見極めながら導入検討を進めることが必要

出典: https://www.j-lis.go.jp/data/open/cnt/3/2022/1/hibi_kouka.pdf

14

平成 26 年度決算に係る財務書類の作成状況

(単位: 団体)

区分	合計		都道府県		市区町村		指定都市		指定都市を除く市区町村	
	数	(%)	数	(%)	数	(%)	数	(%)	数	(%)
作成済	1,212	(67.6%)	44	(93.6%)	1,168	(67.1%)	17	(95.0%)	1,151	(66.9%)
統一的な基準	45	(2.5%)	0	(0.0%)	45	(2.6%)	1	(5.0%)	44	(2.6%)
基準モデル	207	(11.6%)	4	(8.5%)	203	(11.7%)	5	(25.0%)	198	(11.5%)
総務省方式改訂モデル	935	(52.3%)	35	(74.5%)	900	(51.7%)	11	(55.0%)	889	(51.7%)
旧総務省方式	10	(0.6%)	0	(0.0%)	10	(0.6%)	0	(0.0%)	10	(0.6%)
その他のモデル	15	(0.8%)	5	(10.6%)	10	(0.6%)	0	(0.0%)	10	(0.6%)
作成中	404	(22.6%)	3	(6.4%)	401	(23.0%)	2	(10.0%)	399	(23.2%)
統一的な基準	37	(2.1%)	0	(0.0%)	37	(2.1%)	1	(5.0%)	36	(2.1%)
基準モデル	36	(2.0%)	0	(0.0%)	36	(2.1%)	0	(0.0%)	36	(2.1%)
総務省方式改訂モデル	322	(18.0%)	3	(6.4%)	319	(18.3%)	1	(5.0%)	318	(18.5%)
旧総務省方式	4	(0.2%)	0	(0.0%)	4	(0.2%)	0	(0.0%)	4	(0.2%)
その他のモデル	5	(0.3%)	0	(0.0%)	5	(0.3%)	0	(0.0%)	5	(0.3%)
作成済又は作成中	1,616	(90.4%)	47	(100.0%)	1,569	(90.1%)	19	(95.0%)	1,550	(90.1%)
未着手	172	(9.6%)	0	(0.0%)	172	(9.9%)	1	(5.0%)	171	(9.9%)
合計	1,788	(100.0%)	47	(100.0%)	1,741	(100.0%)	20	(100.0%)	1,721	(100.0%)

出典: 平成 28 年 6 月 30 日 総務省 統一的な基準による財務書類の整備予定等調査
(調査日: 平成 28 年 3 月 31 日)

15

作成済団体における財務書類の活用状況

(単位:団体)

区分	合計	都道府県	市区町村		指定都市	指定都市を除く 市区町村
財政指標の設定	336 (27.7%)	11 (25.0%)	325 (27.8%)		6 (35.3%)	319 (27.7%)
特に「資産老朽化比率」を設定している	100 (8.3%)	3 (6.8%)	97 (8.3%)		1 (5.9%)	96 (8.3%)
特に「債務償還可能年数」を設定している	46 (3.8%)	1 (2.3%)	45 (3.9%)		2 (11.8%)	43 (3.7%)
適切な資産管理	134 (11.1%)	4 (9.1%)	130 (11.1%)		3 (17.6%)	127 (11.0%)
特に固定資産台帳に基づく「将来の施設更新 必要額の推計」を行っている	40 (3.3%)	1 (2.3%)	39 (3.3%)		2 (11.8%)	37 (3.2%)
予算編成への活用	79 (6.5%)	3 (6.8%)	76 (6.5%)		0 (0.0%)	76 (6.6%)
施設の統廃合	23 (1.9%)	0 (0.0%)	23 (2.0%)		1 (5.9%)	22 (1.9%)
受益者負担の適正化	25 (2.1%)	0 (0.0%)	25 (2.1%)		1 (5.9%)	24 (2.1%)
行政評価との連携	13 (1.1%)	2 (4.5%)	11 (0.9%)		0 (0.0%)	11 (1.0%)
地方議会での活用	300 (24.8%)	14 (31.8%)	286 (24.5%)		7 (41.2%)	279 (24.2%)
地方債IRへの活用	25 (2.1%)	13 (29.5%)	12 (1.0%)		7 (41.2%)	5 (0.4%)

※%表示については、作成済団体の、合計-1,212団体、都道府県-44団体、市区町村-1,168団体、指定都市-17団体、指定都市を除く市区町村-1,151団体を分母として計算。

出典:平成28年6月30日 総務省 統一的な基準による財務書類の整備予定等調査
(調査日:平成28年3月31日)

16

統一モデルシステムの事前準備

- ① 標準ソフトウェア? 独自ソフトウェア?
- ② 運用体制の検討: 財政課? 会計課?
- ③ 期末一括仕訳? 日々仕訳?
- ④ 1台利用? 複数台利用?
- ⑤ 既存システムの改修
- ⑥ 予算体系の再編
- ⑦ 仕訳ルールの設定
- ⑧ 分析の検討

セグメント分析（予算の編成段階でのコスト分析）

(2) 施設別・事業別予算によるセグメント分析（図10）（宇城市）

目的

- 合併時点では、事業や施設管理の予算額が旧町ごとに異なっており、統一的な基準を設けるため、予算編成時点で行政コスト等の比較検討をすることが必要となっていた。
- 財務書類を日々仕訳で作成する際に、できる限り仕訳等を行う職員負担を軽減することが必要であった。

効果概要

- 予算科目を設定する際、款・項・目の下に担当係別に事業別・施設別に事業単位を設定することで、予算編成時点において事業別・施設別の行政コスト計算書等を作成し、比較分析。

科目名称	項	目	事業名称
教育費	5 社会教育費	5 図書館費	200 図書館一般経費
教育費	5 社会教育費	5 図書館費	202 図書館運営委員会経費
教育費	5 社会教育費	5 図書館費	203 松橋図書館施設管理経費
教育費	5 社会教育費	5 図書館費	204 三角図書館施設管理経費
教育費	5 社会教育費	5 図書館費	205 小川図書館施設管理経費
教育費	5 社会教育費	5 図書館費	206 不知火図書館施設管理経費
教育費	5 社会教育費	5 図書館費	207 豊野図書館施設管理経費
教育費	5 社会教育費	5 図書館費	1051 図書館職員人件費
教育費	5 社会教育費	5 図書館費	1143 図書館建設経費
教育費	5 社会教育費	5 図書館費	1230 移動図書館事業費

図書館施設管理費が一掃し
できる限り各図書館単
位で設定

- 委託料・工事費等の節の下に細節を細かく設定して財務書類における仕訳項目とひも付けることにより、財務会計システムから出力される歳入歳出伝票データ(支出命令等)をすべて自動仕訳。

同じ不動産管理費項目でも仕訳を
別けて設定
＝各事業別の不動産管理費項目の共通項目として
＝共通項目の下の事業別項目にサブ項目(科目)を設定し
＝科目を指定する

科目名称	金額	事業名称
一般事務費	61,070	一般事務費(令和5)
施設管理費	4,200	施設管理費
委託料	2,000	委託料
工事費	120	工事費
雑費	32,000	雑費
印刷費	2,000	印刷費
通信費	2,000	通信費
旅行費	20,000	旅行費
会議費	4,000	会議費
研修費	4,000	研修費
その他	4,000	その他

効果

- 予算科目の細かい設定により、予算編成時点で事業別・施設別の行政コスト計算書等を作成することが可能
- 日々仕訳によるシステムが稼働し、仕訳を行う担当職員のコスト意識が向上が見込まれる。
- 1対1の予算仕訳が事前に設定できているため、仕訳自動化による職員負担の軽減。

宇城市財務会計システム歳出事業管理

款	款名称	項	項名称	目	目名称	事業 連番	事業名称
9	教育費	5	社会教育費	5	図書館費	200	図書館一般経費
9	教育費	5	社会教育費	5	図書館費	202	図書館運営委員会経費
9	教育費	5	社会教育費	5	図書館費	203	松橋図書館施設管理経費
9	教育費	5	社会教育費	5	図書館費	204	三角図書館施設管理経費
9	教育費	5	社会教育費	5	図書館費	205	小川図書館施設管理経費
9	教育費	5	社会教育費	5	図書館費	206	不知火図書館施設管理経費
9	教育費	5	社会教育費	5	図書館費	207	豊野図書館施設管理経費
9	教育費	5	社会教育費	5	図書館費	1051	図書館職員人件費
9	教育費	5	社会教育費	5	図書館費	1143	図書館建設経費
9	教育費	5	社会教育費	5	図書館費	1230	移動図書館事業費

(出典:宇城市財務会計より筆者作成)

平成28年度宇城市一般会計予算書

(第) 9 教育費 (項) 5 社会教育費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				部		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
5 図書雑費	123,643	184,941	△61,298			2,457	121,186	1 報 酬	24,619	図書館協議会委員報酬 111 非常勤職員報酬 24,508
								2 給 料	50,062	一般職給料 30,062
								3 職員手当等	14,938	扶養手当 866 住居手当 966 通勤手当 490 時間外勤務手当 230 管理職手当 540 期末手当 7,234 勤続手当 4,452 児童手当 360
								4 共 済 費	8,528	共済組合員担金 8,528
								7 貸 金	5,870	臨時職員貸金 5,870
								8 報 償 費	382	報償金 282 賞与金 100
								9 旅 費	40	費用弁償 40
								11 雑 用 費	13,624	消耗品費 3,927 燃料費 405 食糧費 5 印刷製本費 57 光熱水費 7,434 修繕料 1,290
								12 送 迎 費	970	送迎運搬費 900 保険料 70

(出典: 平成28年度一般会計当初予算書抜粋) 20

宇城市財務会計システム 歳出説明管理

No	部	項	種	目	説明	名称
32	9	013	003	006	002	工事監理業務委託料
33	9	013	003	006	003	設計監理業務委託料
34	9	013	003	006	004	地質調査業務委託料
35	9	013	003	006	005	耐震改修設計業務委託料
36	9	013	003	007		インフラ資産(土地付随)
37	9	013	003	007	001	登記業務委託料
38	9	013	003	007	002	通称委託業務委託料
39	9	013	003	007	003	地質調査業務委託料
40	9	013	003	008		インフラ資産(建設助成)
41	9	013	003	008	001	測量設計業務委託料
42	9	013	003	008	002	工事監理業務委託料
43	9	013	003	008	003	設計監理業務委託料
44	9	013	003	008	004	地質調査業務委託料
45	9	013	003	008	005	耐震改修設計業務委託料
46	9	013	003	009		資産形成外(修繕費)
47	9	013	003	009	001	測量設計業務委託料
48	9	013	003	009	002	工事監理業務委託料

(出典: 宇城市財務会計より筆者作成)

平成28年度宇城市一般会計予算書

(款) 7 土木費 (項) 2 道路橋りょう費

(単位:千円)

科目	予算	決算	繰上	繰下	繰上	繰下	繰上	繰下	22 補償補填及び賠償金			
									1,750	補償金	1,750	
									27 公 費	37	自動車重量税	37
3 道路新設改良費	1,632,460	1,359,277	233,183	898,800	765,800	37,850	1,399	1,399	1 報 酬	非常勤職員報酬	1,399	
									2 給 料	7,637	一般積送料	7,637
									3 職員手当等	4,329	快賃手当	588
											住居手当	318
											期末手当	1,937
											勤続手当	1,192
											児童手当	300
									4 共 済 費	2,237	共済組合負担金	2,237
									7 貸 金	1,992	臨時職員貸金	1,992
									13 委 託 料	97,020	一般業務委託料 (単年度)	
											登記業務委託料	4,300
											不動産鑑定業務委託料	3,000
											積算システム移行業務委託料	120
建設業務委託料												
インフラ資産 (工作物)												
測量設計業務委託料	62,000											
インフラ資産 (土地付随)												
不動産鑑定業務委託料	3,500											
一般業務委託料	7,500											
インフラ資産 (建設仮設)												
工事監理業務委託料	20,000											
積算業務修正作成業務委託料	5,000											

(出典:平成28年度一般会計当初予算書抜粋) 22

業務の効率化 (効率的な日々仕訳の導入)

【事例】日々仕訳の自動化による業務の効率化 (宇城市)

背景・目的

- 原課の職員が日々仕訳を行えるほど、公会計の知識が十分ではなかった。
- できる限り仕訳を行う職員の負担を軽減することが必要であった。

事例概要

- 決算統計のために委託料・工事費・備品費購入等の節の下に細節を設定していたところに、追加して仕訳コードを付す。
- 仕訳コードを付すことにより、財務会計システムから出力される歳入歳出のデータを資金仕訳変換表に則してすべて自動で仕訳のデータに変換する。

決算統計のためのコード化

会計	款・事業	事業名	節・細節
所属	所属	説明名称	
001	007002004-000421	橋りょう維持単独事業	013
土木課土木係	101	長寿命化修繕計画策定費	
001	007002004-000421	橋りょう維持単独事業	013
土木課土木係	001	測量設計業務委託	

日々仕訳にも対応したコード化

会計	款・事業	事業名	節・細節	備 考
所属	所属	説明名称		注 意
007002004-000421	橋りょう維持単独事業	013001	行政コスト計算書(PL) - 物件費(88)	
土木課土木係	101	長寿命化修繕計画策定業務委託料	資金収支計算書(CF) - 物件費等支出(132)	
007002004-000421	橋りょう維持単独事業	013003	貸借対照表(BS) - インフラ資産 - 建設仮設(28)	
土木課土木係	001	測量設計業務委託料	資金収支計算書(CF) - 公共施設等整備費支出(151)	

細節のコード

説明コード

仕訳コード

効果

- 複数ある仕訳パターンを1対1にすることにより、仕訳が自動で行われ、業務が効率化。
- 細節のコードと仕訳コードを連動させたことにより、日々仕訳から自動で決算統計が作成され、業務が効率化。

自動仕分け

(e) 例3 委託料

下位の予算科目コードまで設定しても確定仕訳にならない場合は、上位の予算科目コードで仮仕訳として設定します。

例えば、歳出の13節（委託料）で設定しても、細節や細々節まで設定しても仕訳パターンが一意に決まらない場合は、次の表に示す自動仕訳マスタを設定します。13節で仮仕訳として設定します。

表2-6 自動仕訳マスタの設定例（委託料）

歳入歳出区分	予算科目コード	自動仕訳区分	仕訳パターン	
			借方	貸方
2（歳出）	13（委託料）	2（仮仕訳）	PL 物件費	CF 物件費等支出

なお、上位の予算科目コードまで設定しても確定仕訳にならない場合は、細節や細々節のレベルまで設定すれば確定仕訳となるように、財務会計システムの細節や細々節の体系を見直すことで、自動仕訳率を上げることができます。

仕訳を意識した細々節の設定

節コード	節名称	細節コード	細節名称	細細節コード	細細節名称
15	工事請負費	1	工事請負費	1	事業用資産(建物)
				2	事業用資産(工作物)
				3	事業用資産(その他)
				4	事業用資産(建設仮勘定)
				5	インフラ資産(建物)
				6	インフラ資産(工作物)
				7	インフラ資産(その他)
				8	インフラ資産(建設仮勘定)
				9	資産形成外(維持補修)
				10	資産形成外(災害復旧)
				11	資産形成外(その他)
17	公有財産購入費	1	土地購入費	1	事業用資産(土地)
				2	インフラ資産(土地)
		2	建物購入費	1	事業用資産(建物)
				2	インフラ資産(建物)
		3	権利購入費		

宇城市歳出分類

会計年度	平成28年度	
*税号	0110040010	財政関係雑費
*種別	00000354	財政管理費
会計	001	一般会計
款	002	経務費
項	001	経務管理費
目	003	財政管理費
		科目変更

*税号	003	消耗品費	説明単位で予算統計、決算統計の仕訳を行う
*会計区分	普通会計	*予算区分	
BS		*統計区分	経常
*元算仕訳	00000184	(1) 消耗品費	手当コード
*元算仕訳	00000184	(1) 消耗品費	独自統計1
*予算目的	00000004	(1) 経務管理費	決算統計も伝票一枚ごとに仕訳を行っている
*統計目的	00000004	(1) 経務管理費	
予算目的2			
統計目的2			独自統計5
科目印刷区分	<input checked="" type="checkbox"/> 参照する <input type="checkbox"/> 参照しない		印刷区分
		<input type="checkbox"/> 説明 <input type="checkbox"/> 説明金額 <input type="checkbox"/> 複算 <input type="checkbox"/> 複算金額	

26

会計システム - Ver.001.003.002.002 Build 20160816 当谷行システム - Login CAS

支出負担行為書作成

伝票送込

会計年度	平成28年度	作成日	28.08.15	伝票日	28. 8.15	伝票番号	天川 004
*税号	0110080010	財政関係雑費	担当者は事業、節、細節、説明をプルダウンで入力		金額	000	3,564,000
*種別	353	公用事業管理費				000	2,000,000
会計	001	一般会計					
款/目	002/001/005	財政管理費	予定配当金額	1,584,000	1,584,000		
*種別	13/2	消耗品購入費	*統計区分	2	重課品品(00)	執行率	56.117
*税号	9	自給購入費			進名合計		
明細番号	21623	科目変更	人数	1	負担金額		1,000,000

*税号	自給購入費	実は、説明単位でBS、PLの区分 入力は不要	資金計理者
物品取込	雑算取込	※標準は2文字×9桁以内	支出負担行為
BS			

*区分	経常	*科目番号	8105650	GO	*口座番号	0	GO	負担金額	1,000,000
住所		金額別			支店		精算機		
*名称		口座別			口座名				
肩書	店長	代表者			口座名				
備考		名称人							

検索 進名 添付 契約内容 物品明細 更新

27

支出負担行為①

変更点 (1) ①

「細々節、説明」を表示

※説明が表示されたことで、予算差引に係る執行確認が容易となった。

※予算科目が間違いないか、十分確認が必要。支出命令起票時に影響を与えます。

仕訳

OK

(出典:平成28年3月31日付け 宇城市総務部長通知「地方公会計制度に対応した財務会計システムに係る変更点について」)

支出命令(仕訳)

変更点 (2) ①

複式仕訳と取得金額を「Tフォーム」で表示

支出命令書の確定がされるまで
プレビュー画面では「非表示」の状態

※支出伝票確定(印刷)時のイメージ

借方勘定	金額	貸方勘定
BS物品	1,000,000	CF公共施設等 整備費支出

仕訳

OK

支出命令(固定資産台帳登録)

変更点 (2) ②

支出命令書に伴う「発行制限」を追加
 固定資産の登録を行う必要がある予算科目
 等については、固定資産台帳の登録が必須
 になるよう「制限設定」を設けています。
 ※「OKボタン」にて伝票の確定を行った
 際にメッセージがでたものは、「仕分ボタ
 ン」から「固定資産台帳の登録」が必要と
 なります。
 ※メッセージが出ないものは、自動で伝票
 が印刷されます。

固定資産台帳の登録を要する「節(細節)」

- ・委託料(建設業務委託料のみ)
- ・工事請負費
- ・公有財産購入費
- ・備品購入費
- ・補償費(補償金のみ)
- ・投資及び出資金

(出典:平成28年3月31日付け 宇城市総務部長通知「地方公会計制度に対応した財務会計システムに係る変更点について」)

固定資産台帳登録

変更点 (2) ④ その3
固定資産台帳【登録】
 画面から情報入力を行い、
 更新ボタンをクリックし
 てください。
 青字 必須入力
 黒字 任意入力

*台帳番号	0	*登録種類	物品・車両
*台帳名称	プロダクション車		
*取得区分	計上する	*取得区分	償却資産
*取得日	H28. 4. 1	*取得年度	H28年度
*取得科目	物品	*管理区分	
所在地	実行部		
連携業務コード	0	連携台帳番号	
備考	ハモス 車50 08-08		
【物品・車両】			
*物品種別	車両	備品番号	
*取得金額区分	小500 (引当金が0・六六リットル)	積算方法	
*取得原価	1,000,000		
*耐用年数	4 (法定年数:0)		
*定率	1.0		

№	取得区分	内訳名称	付随費用	内訳金額
1	取得等			1,000,000

固定資産減価償却

固定資産減価償却

台帳番号	16	資産種別	物品・車両	資産区分		通算区分	比上年	
資産名称	フリドリ自動車					四半コード	一般会計	
日付	固定資産原価			減価償却累計額			残存価額	事由
H28.04.01	1,000,000	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000	取得
H30.03.31	0	0	0	0	250,000	250,000	750,000	減価償却
H31.03.31	0	0	0	0	250,000	500,000	500,000	減価償却
H32.03.31	0	0	0	0	250,000	750,000	250,000	減価償却
H33.03.31	0	0	0	0	249,999	999,999	1	減価償却

変更点 (2) ④ その4
 財務省令区分から選択された耐用年数を用いて、減価償却が自動計算されます。
 ※ 確認後「OKボタン」をクリックしてください。

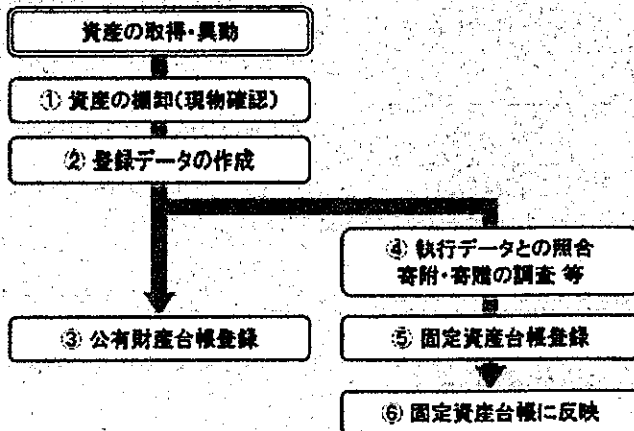
OK

(出典:平成28年3月31日付け 宇城市総務部長通知「地方公会計制度に対応した財務会計システムに係る変更点について」)

固定資産台帳登録(日々仕訳)

I. 日々仕訳

<随時>



<日々>

1. 期中の固定資産台帳の整備
2. 固定資産台帳の整備結果の確認
3. 固定資産台帳の締め
4. 減価償却費計算

図1-4 固定資産台帳管理の流れ(日々仕訳の場合)

固定資産台帳登録(期末一括仕訳)

II. 期末一括仕訳

<随時>

資産の取得・異動

① 資産の精却(現物確認)

② 登録データの作成

③ 公有財産台帳登録

<期末>

④ 執行データとの照合
寄附・寄贈の調査等

⑤ 固定資産台帳登録

⑥ 固定資産台帳に反映

<期末>

1. 期中の固定資産台帳の整備
2. 固定資産台帳の整備結果の確認
3. 固定資産台帳の締め
4. 減価償却費計算

図1-5 固定資産台帳管理の流れ(期末一括仕訳の場合)

(出所:平成28年3月 地方公共団体情報システム機構 地方公会計標準ソフトウェア操作手順書抜粋) 34

仕訳フォロー体制

別表第4

変更点(2)③

「財政課確認」欄の追加

固定資産の登録を行う必要がある予算科目等については、支出命令書起票時に、複式仕訳の設定確認や固定資産台帳の登録確認を行うため、当面の間、財政課において仕分確認と固定資産台帳の登録をフォローします。

※「財政課」が確認欄として表示される節(細節)

- ・委託料(建設業務委託料のみ)
- ・工事請負費
- ・公有財産購入費
- ・備品購入費
- ・補償費(補償金のみ)
- ・投資及び出資金

命令書

会計管理者	会計課長	支出総合窓口	会計員			
長	主管次長	支所長	主管課長	係長	財政課長	財政課
事務	財政課財産管理係	債票者	日尺	異動		
区六	現金受	負担行為		1,000,000		
		支出累計		1,000,000		
		支出残額		0		
		支払区六	通常払			
		支払期末日				
		2 除却器具購入費				
		2 自動車購入費				
	¥1,000,000	総除額		0		
		取引金額		1,000,000		

円×16(パース)

OK キャンセル

- 財務書類は作成が目的ではなく、自らの実態を客観的に捉え、そこから見えた課題を解決していくが大切
- 内部の視点では見えない部分があるため、市民等への積極的な情報公開、専門的知識を有する学識経験者等の意見を聴く

会派視察報告

自民党西東京市議団 保谷なおみ

日時 2017年4月24日(月) 14:00~16:00

場所 熊本県宇城市役所

説明者 財政課長 天川竜治氏

参加者 酒井ごう一郎 浅野たかし 小林たつや 稲垣裕二 田中のりあき 浜中のりたか 保谷なおみ

調査事項

公会計の日々に仕分けについて

調査内容

はじめに

総務省から、統一的な基準による財務書類等を、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成し、予算編成等に積極的に活用するよう通達が出ている。西東京市でも、導入に向けて、準備を進めていることが、議会質疑で明らかになっている。

総務省がホームページで公開している地方公会計の活用のあり方に関する研究会では、愛媛県砥部町、京都府精華町、熊本県宇城市の事例研究を行なっている。

これを受け、熊本県宇城市の事例を調査することとした。

以下、天川氏から受けた説明と質疑応答の一部を紹介する。

日々仕分けと期末仕分け

総務省の調査によると、日々仕訳と期末仕訳のうち、期末仕分けを選択すると答えた自治体が圧倒的多数であった。

日々仕分けはたいへんなのではないかとされているが、宇城市の場合、従来から行われてきた単式簿記・現金主義会計による官庁会計処理における業務を大きく変えることなく、日々仕分けを実現しているため、業務を行う職員の負担感が少ない。

実際、調査に同席した議会事務局職員に感想を聞いたところ、日々仕分けをしているという認識は、あまりないという。

それどころか、予算編成段階で、事業別・施設別の行政コスト計算書等を作成することが可能だと言う。

魔法のようなシステムだが、種明かしはシンプルである。

予算の節の下に、細節、細細節を設けた、これだけである。

その際のポイントは、仕訳を意識した細々節を設定することである。

たとえば、工事請負費でも、事業用資産なのか、インフラ資産なのか、資産形成外なのか、さらに、建物なのか、工作物なのか etc で、あわせて11の細々節を作る。支出負担行為書作成の際、支出の内容により、細々節を選ばせることで、実際に業務に従事する職員が、仕訳について、十分な知識がなくとも、自動的に仕訳ができる。

独自システム、ベンダーと共同開発

それぞれの細々節にコードを付け、個々の支出負担行為をこのコード別に分類・集計をする宇城市独自のシステムをベンダーと共同開発し、バランスシートや損益計算書を自動的に作成することを可能とした。

このシステムには、ふたつ、大事な工夫がある。

ひとつは、このシステムでは、固定資産の登録を行う必要のある予算科目等については、固定資産台帳の登録をしないと、伝票が印刷されない仕組みになっている。

これにより、固定資産の登録漏れが防げるといふ。

固定資産台帳は、実はひとつの総資産台帳から二次的に作る仕組みになっている。

金額で、～50万円→備品台帳、50万円～→固定資産台帳、100万円～→公有資産台帳と3種類の台帳を作成するが、もとはひとつの総資産台帳で一元管理している。

もうひとつは、同種の公共施設でも館別の管理経費は積み上げられるよう、予算科目を設定する際、款・項・目の下に担当係別に事業別・施設別に事業単位を設定することで、予算編成時点で、事業別・施設別の行政コスト計算書等の作成を可能とした。

発想の出発点は決算カード作成の合理化

コードは1万件ある。

おそらく、このコードの設計が、一番苦勞したところではないかと思ひ、質問したところ、もとはと言えば、決算カードの性質別歳出の集計にかかる手間を軽減するために、このシステムを思いついたとの回答があった。10年ほどかけて、今のシステムに仕上げた。このシステムの延長上に自動仕訳がある。たとえば、普通建設事業費が複式簿記の資産形成にあたる、など。

バランスシート作成の効果

宇城市は、平成 17 年に 5 町合併でできた新設市である。東西約 31.2km、南北 13.7km と東西に長い形状で、188.5 平方キロメートルの面積を有し、地目別では農用地、森林がともに約 32%、宅地約 8%、道路・河川など約 28%となっている。

新市発足後すぐ、バランスシートを作成した。

理由は、旧町 5 町の負債の洗い出しのためである。企業会計も見るため、連結バランスシートを作った。

合併段階で、すでに各町が作った公共施設があり、重複していた。

西東京市も合併市であるので、重複施設があったが、宇城市役所に隣接する「ウイングまつばせ」一つとっても、町の施設とは思えないほど、立派である。その立派さが、そのまま財政負担に直結しているようで、合併後、図書館を 2 か所統廃合し、学校(5 校)と道路を除き、新たな公共施設の建設はしていないという。

図書館の統廃合の際、事業別・施設別の行政コスト計算書を使って説明し、理解を求めたという。

公債費以上の起債は行わないという方針をたて、借金を減らす努力をした。

その結果、平成 19 年度 168.5%だった将来負担比率は、27 年度、41.3%まで減少した。財政調整基金については、逆に、13.2 億円から 78.8 億円に積み増した。

昨年、熊本地震があり、今、復興の最中である。

住宅では、木造の農家に大きな被害が出た。市の一般財源を活用して、被災住宅支援を行っている。

被災住宅の復旧に、30 万円以上 50 万円以下かかった場合、3 万円、50 万円以上かかった場合、5 万円分の復興券を支給する。宇城市内でしか使えないので、商店街支援の意味合いもある。

こういう復興券を迅速に発行できたのは、財政的にゆとりがあったからで、財政再建を達成できてよかったと思っている。

おわりに～調査を終えて

宇城市での調査後、西東京市財政課を調査した。

指定管理者制度について

1. 経 過

指定管理者制度は、平成 15 年 9 月の地方自治法の一部改正・施行に伴い創設。その目的は、多様化する市民ニーズや社会情勢の変化に、効果的・効率的に対応し、「公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上を図るとともに、経費の削減を図ること」であり、それまで、公共団体、公共的団体、政令で定める出資法人に限定されていた「公の施設」の管理運営を、株式会社など、民間事業者を含む幅広い団体に任せることが可能となったところである。

本市においても、新たな制度創設を機に、「公の施設」の効果的・効率的な管理運営と、住民サービスの質の向上を目指し、平成 17 年 8 月に「指定管理者制度導入に関する基本方針」を策定し、平成 18 年度から積極的に「指定管理者制度」の導入を図っており、現在では、38 施設（平成 29 年 4 月 1 日現在）において、指定管理者による管理運営を行なっている（別紙参照）。

2. 指定管理者制度導入に関する基本方針（平成 17 年 8 月）

基本方針では、現状より更に効果的・効率的な運営を目指すとともに、行政と民間の役割分担を見直すという視点を踏まえ、現在、直営で管理しているものも含め、公の施設全般について導入を図ることを明示。具体的な施設名とともに、導入の目標時期についても掲げたところである。

具体的には、平成 18～19 年度の 2 年間に、17 施設において指定管理者制度の導入を目指す中、16 施設において、指定管理者制度の導入が図られたところである。

3. 指定管理者制度に関するガイドライン

本市では、「協働」を政策の柱として行政運営を進めている。公の施設の管理運営においても、協働の「パートナー」である指定管理者との対等かつ良好な関係を構築しながら、目的・目標を共有し、施設の効用を高めていくことが必要である。

こうしたことから、今後、指定管理者制度の円滑な導入・運用に資するとともに、市民サービスの向上及び効率化、施設の有効活用を進めていくための指針となる「指定管理者制度に関するガイドライン」を、平成 17 年 2 月にはじめて策定し、その後、適宜、改定を行なっているところである。

ガイドラインでは、現地調査の実施（モニタリング）についても、示しているところである。

(別紙)

大牟田市の指定管理者制度導入施設一覧（平成29年4月1日現在：38施設）

施設名	導入年月	現在の指定開始及び終了年月	指定期間	指定管理者	担当課
大牟田駅西口自転車等駐車場	平成18年4月	平成28年4月～平成33年3月	5年	株式会社NKSコーポレーション九州支店（5施設を一括管理）	生活安全推進室
大牟田駅東口自転車等駐車場					
大牟田駅東口自動車駐車場					
新大牟田駅駐車場（H23.3～）					
新大牟田駅自転車等駐車場（H23.3～）					
大牟田文化会館	平成18年4月	平成29年4月～平成34年3月	5年	公益財団法人大牟田市文化振興財団	生涯学習課
大牟田市立図書館（複合施設）	平成19年4月	平成29年4月～平成34年3月	5年	TRC・アクティオグループ（2施設を一括管理）	生涯学習課
大牟田市立三池カルタ・歴史資料館（複合施設）					
大牟田市立多目的活動施設リフレסおぶた	平成19年4月	平成29年4月～平成34年3月	5年	公益財団法人熊本YMCA	生涯学習課
大牟田市市民活動等多目的交流施設おぶた	平成29年4月	平成29年4月～平成32年3月	3年	特定非営利活動法人ワークスコープ	生涯学習課
大牟田市御大典記念グラウンド	平成19年4月	平成27年4月～平成32年3月	5年	特定非営利活動法人大牟田市体育協会（7施設を一括管理）	スポーツ推進室
大牟田市桜林庭球コート					
大牟田市武造場					
大牟田市第二市民体育館（H22.4～）					
大牟田市第二グラウンド（H27.4～）					
大牟田市延命球場					
大牟田市市民体育館					
大牟田市延命プール	平成20年4月	平成29年4月～平成34年3月	5年	特定非営利活動法人大牟田市体育協会	スポーツ推進室
大牟田市花びらす館	平成18年4月	平成27年4月～平成32年3月	5年	株式会社グッドスタッフ	産業振興課
大牟田市エコサウンクセンター	平成18年4月	平成27年4月～平成32年3月	5年	株式会社トキワビル商会	産業振興課
大牟田観光プラザ	平成18年4月	平成27年4月～平成32年3月	5年	一般社団法人大牟田観光協会（2施設を一括管理）	観光おもてなし課
新大牟田駅観光プラザ（H25.3～）					
大牟田市動物園	平成18年4月	平成28年4月～平成33年3月	5年	西日本メンテナンス株式会社	観光おもてなし課
大牟田市障害者等文化体育施設サン・アビリティーズおぶた	平成18年4月	平成29年4月～平成34年3月	5年	特定非営利活動法人大牟田市障害者協議会	福祉課
羽山台学童保育所	平成18年4月	平成28年4月～平成33年3月	5年	学校法人たから学園	子ども育成課
手鑑学童保育所	平成18年4月	平成29年4月～平成34年3月	5年	社会福祉法人あらくさ会	子ども育成課
鞍馬北学童保育所	平成18年4月	平成28年4月～平成30年3月	1年	学校法人たから学園	子ども育成課
三池学童保育所	平成18年4月	平成25年4月～平成30年3月	5年	社会福祉法人大牟田市社会福祉協議会	子ども育成課
みなと学童保育所	平成18年4月	平成25年4月～平成30年3月	5年	学校法人たから学園	子ども育成課
高取学童保育所	平成18年4月	平成25年4月～平成30年3月	5年	社会福祉法人大牟田市社会福祉協議会	子ども育成課
中友学童保育所	平成18年4月	平成25年4月～平成30年3月	5年	社会福祉法人大牟田市社会福祉協議会	子ども育成課
白川学童保育所	平成18年4月	平成25年4月～平成30年3月	5年	社会福祉法人大牟田市社会福祉協議会	子ども育成課
鏡水学童保育所	平成18年4月	平成25年4月～平成30年3月	5年	学校法人阿津坂学園	子ども育成課
吉野学童保育所	平成18年4月	平成25年4月～平成30年3月	5年	学校法人たから学園	子ども育成課
明治学童保育所	平成19年4月	平成29年4月～平成34年3月	5年	学校法人阿津坂学園	子ども育成課
大正学童保育所	平成20年4月	平成25年4月～平成30年3月	5年	学校法人阿津坂学園	子ども育成課
大牟田市防公園	平成21年4月	平成28年4月～平成31年3月	5年	西日本メンテナンス株式会社	都市計画・公園課
大牟田市岩住宅	平成26年4月	平成26年4月～平成31年3月	5年	株式会社モトムラ	建築住宅課

大牟田市指定管理者制度導入施設に係る モニタリングマニュアル

このマニュアルは、指定管理者制度導入施設に対して、モニタリングを行う基本的な考え方及び標準的な実施方法について定めたものです。

実際にモニタリングを行なう際は、本マニュアルを参考に、各施設の設置目的や性格などに応じて適宜、内容の修正等を行い実施してください。

平成27年7月
福岡県大牟田市

【目次】

はじめに	2
1 モニタリングとは	2
(1) 法の規定	2
(2) モニタリングの定義と目的	2
2 モニタリングの項目	3
(1) 施設の運営について	3
(2) 施設の管理について	3
(3) 継続性・安定性について	3
3 モニタリングの方法	3
(1) 指定管理者が行う事項	3
(2) 市が行う事項	4
4 モニタリングの運用	5
(別紙)	6

はじめに

本マニュアルは、指定管理者制度を導入した公の施設に対して、モニタリングを行う基本的な考え方及び標準的な実施方法について定めるものです。

1 モニタリングとは

(1) 法の規定

地方自治法（以下「法」という。）第244条の2第7項、第10項、第11項に、指定管理者に対する市の指導・監督等に関する規定があります。

指定管理者制度では、複数年度にわたり施設の管理を民間事業者等に委ねることから、指定期間中の適正な管理を確保するため、指定管理者に毎年度終了後に事業報告書を提出させるほか、管理の業務又は経理の状況に関し報告を求め、実地について調査し、又は必要な指示をすることができるとされています。

また、指示に従わないとき等は、指定の取消し等を行うことができます。

地方自治法（抜粋）

（公の施設の設置、管理及び廃止）

第二百四十四条の二

7 指定管理者は、毎年度終了後、その管理する公の施設の管理の業務に関し事業報告書を作成し、当該公の施設を設置する普通地方公共団体に提出しなければならない。

10 普通地方公共団体の長又は委員会は、指定管理者の管理する公の施設の管理の適正を期するため、指定管理者に対して、当該管理の業務又は経理の状況に関し報告を求め、実地について調査し、又は必要な指示をすることができる。

11 普通地方公共団体は、指定管理者が前項の指示に従わないときその他当該指定管理者による管理を継続することが適当でないと認めるときは、その指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部又は一部の停止を命ずることができる。

(2) モニタリングの定義と目的

本マニュアルにおいて、モニタリングとは、「指定管理者による施設の管理運営が、法や条例、規則、協定等に従い、適正かつ確実に行われているか、サービスの安定的・継続的な提供が可能な状態にあるかなどを、市が確認、評価すること」と定義します。

また、「安定的、継続的にサービスを提供することが可能であるか監視し、必要に応じて改善に向けた指導、助言を行い、管理運営の継続が適当でないとき認めるときは、指定の取り消し、又は管理業務の停止を行うこと」も含めるものとしします。

定期的・継続的にモニタリングを実施することにより、業務内容の検証と改善を繰り返し、指定管理者による管理の適正、さらなるサービスの向上を図るなど、施設の設置目的の達成を図ります。

2 モニタリングの項目

モニタリングの目的を達成するために、市は主に、「(1)施設の運営」、「(2)施設の管理」、「(3)継続性・安定性」の3項目について、モニタリングを実施することとします。

(1) 施設の運営について

法令等の遵守や職員配置、事業の実施状況等について、事業報告書（年次報告書）や現地確認等により、適切に実施しているか確認します。また、利用者アンケート等により、サービス水準がどの程度かについて評価します。

(2) 施設の管理について

個人情報の管理や緊急時の対策、施設・設備の点検や修繕等について、事業報告書（年次報告書）や現地確認等により、適切に実施しているか確認し、それぞれの水準がどの程度かについて評価します。

(3) 継続性・安定性について

指定管理者によってサービスが継続的、安定的に提供されているかについて、指定管理業務に関する収支状況や、指定管理者である団体等の財務諸表により、定量的に評価します。

3 モニタリングの方法

(1) 指定管理者が行う事項

指定管理者は業務の履行報告、利用者アンケート等を行うとともに、自己評価を通じて主体的に業務の改善に取り組みます。

ア 業務遂行の記録、自己評価及び業務報告書（月次報告）の提出

日常・定期的に行う施設の清掃、機器点検、安全対策等のほか、施設の利用状況、料金の収納状況等について、また、苦情、トラブルに対しては状況・理由・対応等を日報、月報等に記録し、併せて自己評価（良否、課題と解決策など）を行います。

上記の項目について日報等の記録等に基づき整理を行い、翌月10日までに、業務報告書（月次報告書）として市に提出します。

イ 利用者アンケートの実施

利用者の意見や要望を把握するため、定期的（最低年1回）に利用者アンケートを実施し、その結果を集計します。

調査項目としては、接客対応、施設・設備、利用条件、イベント内容等についての満足度が考えられますが、内容、実施方法、仕様等については、指定管理者が市の所管課と協議のうえ設計します。

なお、結果については、自己評価（良否、課題と解決策など）を行い、施設内に掲示するなど、今後の管理運営に反映させるとともに、市に報告します。（任意様式）

【アンケート実施方法の例】

- ・施設内に、アンケート用紙と回収箱を常設し、毎月回収・集計する。
- ・定期的な施設利用者や、講座等の参加者へアンケート用紙を配布し、回収・集計する。

ウ 事業報告書（年次報告書）の提出

毎年度終了後、30日以内（ただし、指定の取消しを受けたときは、その日から起算して30日以内）に、次の項目について業務遂行（日報、月報）の記録等に基づき整理を行い、事業報告書（年次報告書）として市に提出します。

- (ア) 管理業務の実施状況
- (イ) 利用状況（利用者数、使用拒否等の件数・理由等）
- (ウ) 利用料金制度を導入している施設については、利用料金収入の実績
- (エ) 管理に要した経費等の収支の状況
- (オ) その他市長が必要と認める事項

(2) 市が行う事項

市は、現場感覚と客観的な視点を持ち、履行確認・改善指導・監視等を行います。

ア 毎月の業務遂行確認

市は指定管理者が提出する業務報告書（月次報告）を基に、毎月の管理運営業務の実施状況や収支状況等について確認を行います。

イ 定期の業務遂行確認

市は定期的に、指定管理者が管理する施設への立入等により、現地で業務遂行状況の確認を行うとともに、指定管理者へ関係書類の提出を求め、その内容を確認します。

確認すべき項目としては、「指定管理者管理運営評価シート（様式1）」を参考に、所管課が定めます。

ウ 年次の業務遂行確認

指定管理者から年度終了後に提出された事業報告書（年次報告書）に基づき、施設の管理業務の実施状況、利用状況、指定管理業務に関する財務状況（料金収入の実績、指定管理料等の収支状況等）について、事業計画や収支計画と乖離していないか等の確認をします。

エ 指定管理者の財務状況の確認

指定管理者の法人あるいは団体全体の決算後、すみやかに財務書類等を提出させ、指定管理者の財務状況を、「団体等の経営状況確認書（様式3）」により確認します。

なお、「団体等の経営状況確認書（様式3）」は、指定管理者の決算にあわせ、確認を行い、「指定管理者管理運営評価シート（様式1）」と「指定管理者総括調書（様式2）」へは、直近のものを記載してください。

オ 指定管理者総括調書の作成

毎月の業務遂行確認、年次の業務遂行確認などの結果に基づき、市は毎年度、「指定管理者管理運営評価シート（様式1）」の項目ごとに「年次評価の総合評価基準」（別紙※1）により評価を行い、「指定管理者総括調書（様式2）」を作成します。

また、評価結果については、指定管理者に通知するとともに、必要な対応について協議します。

カ 改善指導等

前段の協議後、改善がなされない場合等には、書面（以下、「改善指導書（別紙※2）」という。）で指導を行います。改善指導書を受けた指定管理者は、対応結果を「改善措置状況報告書（別紙※3）」として取りまとめ、市に提出します。

市は、「改善措置状況報告書」に基づく改善状況の確認、又は必要に応じて、施設への立入等により、現地の業務遂行状況を確認します。

改善結果が適正と認められない場合は、「改善指示書（別紙※4）」にて、改善すべき内容と期限等について指示します。

4 モニタリングの運用

モニタリングは、業務内容の検証と改善を繰り返し、指定管理者による管理の適正、さらなるサービスの向上を図るなど、施設の設置目的の達成を図るために行うものです。

また、次期の指定管理者選定時に現在の指定管理者が応募する場合、これまでの運営状況を評価し、採点（加点項目）する基礎資料として活用することも可能です。このようなことから、モニタリングは、すべての指定管理者制度導入施設について定期的・継続的に行うこととします。

「指定管理者管理運営評価シート（様式1）」と「指定管理者総括調書（様式2）」、年次報告書は、一括して行財政改革推進室へ「合議」をしてください。

また、「指定管理者管理運営評価シート（様式1）」は、標準的なものとして作成していますので、個々の施設の性格、管理状況の他、指定管理者の意見等を踏まえ、具体的な内容及び方法については、行財政改革推進室と協議のうえ、所管課において、その詳細を定めるものとします。

なお、指定管理者の主体的な施設運営のためには、お互いのパートナーシップの下、市の指定管理者への関与を必要最小限のものにすることに配慮することも必要です。

(別紙)

※1 年次評価の総合評価基準

評価(点)	評価基準
5	仕様書・協定書等の内容を超える管理運営が行われたと判断できるもの (※適正な管理運営に加え、取組みやその成果が評価できるもの。)
4	仕様書・協定書等の内容に対し、適切であると判断できるもの (※管理運営上軽微な改善点はあったが、速やかに改善され適切であると判断できるものを含む。)
3	仕様書・協定書等の内容に対し、改善点があったが、適切に改善されたと判断できるもの
2	仕様書・協定書等の内容に対し、改善点があり、改善策が講じられたものの一部不適切であるもの(今後改善が見込まれるもの)
1	仕様書・協定書等の内容に対し、一部不履行があるもの
0	仕様書・協定書等の内容が履行されていないもの

※2 改善指導書(例)

	第 号
	平成 年 月 日
(指定管理者)	
_____様	
	大牟田市長 印
改善指導書	
〇〇〇〇〇〇に関して、平成〇〇年〇月〇日に行ったモニタリングの結果、下記のとおり不備な事項が認められましたので、速やかに改善されますよう指導します。	
なお、改善後、平成〇〇年〇月〇日までに別紙改善措置状況報告書を提出してください。	
記	
1 協定名	
2 協定日	
3 協定期間	
4 改善指導事項	

※3 改善措置状況報告書 (例)

平成 年 月 日

大牟田市長

(指定管理者)

印

改善措置状況報告書

平成〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号で指導された事項に関する改善措置の内容を、
下記のとおり報告します。

記

- 1 協定名
- 2 協定日
- 3 改善内容

改善指導事項	改善措置内容	実施日

※記載上の留意事項
指導事項に対する具体的な改善措置内容（いつ、どのような手法で実施した等）を記載すること。また、必要に応じて関係書類を添付すること。

※4 改善指示書 (例)

第 号
平成 年 月 日

(指定管理者)

様

大牟田市長 印

改善指示書

平成〇〇年〇〇月〇〇日付け改善措置状況報告書を受領しましたが、下記事項について、〇〇月〇〇日現在改善されていないため、〇〇月〇〇日までに改善するよう指示します。

記

- 1 協定名
- 2 協定日
- 3 改善指示事項

指定管理者管理運営評価シート（例）

（様式1）

平成 年度 施設名：

モニタリング日時	平成 年 月 日() ~ :
指定管理者側対応者	
市側対応者	

評価項目	評価内容	確認方法	点效	備考
I 施設の運営				
1 法令等の遵守	①大牟田市〇〇〇条例・施行規則を常備しているか	聞き取り 書類確認		
	②大牟田市個人情報保護条例・施行規則を常備しているか			
	③協定書、仕様書、事業計画書等を常備しているか			
	④労働関係法令や条例、規則、その他の法令等が遵守されているか			
	⑤職員へ周知されているか			
2 開館時間・休館日	①開館時間が適正か	聞き取り 書類確認		
	②休館日である〇曜日以外に休館日がないか(年末年始除く)			
	③休館日が休日であった場合の取扱いが適切か			
3 責任者の配置	責任者(館長)を定めているか	書類確認		
4 職員配置・研修	①開館時間には、常時必要な職員数を配置しているか	聞き取り 書類確認		〇人
	②管理運営に支障がない勤務体制をとっているか			
	③管理運営に必要な資格者(又は専門知識を持つ者)を必要数配置しているか(※仕様書に定めている施設のみ)			
	④職員に、経理事務や接遇、人権等の研修を行っているか			
	⑤施設設備の管理に関する研修を実施し、職員が内容を熟知しているか			
	⑥利用者の安全確保に関する研修を実施し、職員が内容を熟知しているか			
5 業務の改善	利用者からの意見・苦情等に迅速かつ適正に対処しているか	聞き取り 書類確認		
6 管理運営上注意事項	①公平公正な管理運営を行い、特定な者に有利あるいは不利な取扱いをしていないか	聞き取り 書類確認		
	②許可条件等に反するものに使用許可を与えていないか			
	③施設の管理運営に係る要項等を作成する場合は、事前に市と協議しているか			
7 第三者への委託の禁止	①指定管理業務の全部、あるいは主たる業務を第三者へ委託していないか	聞き取り 書類確認		
	②業務の一部を委託している場合、書面による市の承諾を得ているか			
	③委託先から業務報告をさせるなど、委託先の業務を適切に管理しているか			

評価項目	評価内容	確認方法	点数	備考
8 企画事業				
(1) 市指定事業	事業計画に基づく市の指定事業が適切に実施されているか	聞き取り 書類確認		
(2) 自主事業	事業計画に基づく自主事業が適切に実施されているか	聞き取り 書類確認		
9 利用促進等	ホームページやパンフレットの作成・配布等により利用者へ情報提供が十分なされているか	聞き取り 書類確認		
10 管理運営				
(1) 利用料金の徴収及び収納	利用料金の徴収及び収納、還付は適切に処理されているか	書類確認		
(2) 評価・改善	①施設の清掃、機器点検、利用状況等について日報に記載しているか	聞き取り 書類確認		回数…年〇回 方法…意見箱設置等
	②利用者アンケートを実施しているか			
	③アンケートの結果を集計分析(自己評価を行い)し、その結果を掲示等で公表しているか			
	④アンケート結果を踏まえ、サービス改善に努めているか			
【Ⅱ施設の管理】				
1 個人情報の管理	①管理運営業務に関し知り得た秘密について、適切に取扱っているか	聞き取り 書類確認		
	②個人情報に関して大牟田市個人情報保護条例第46条を遵守しているか			
	③個人情報等の保護について、職員へ周知、徹底しているか			
	④その他、協定書に基づく個人情報の管理が適切になされているか			
2 事故等	故意又は過失により、施設や付帯設備等が損傷又は滅失していないか	聞き取り 書類確認		
3 権利義務の譲渡	権利又は義務を、第三者に譲渡、承継あるいは権利を担保に供していないか。	聞き取り		
4 目的外使用	市の許可した以外の設備が設置されていないか	聞き取り 現地確認		
5 緊急時対策等	①緊急時対策、防犯・防災対策のマニュアルが整備されているか	聞き取り 書類確認		設置場所、表示、バッテリー等
	②AED(自動体外式除細動器)は適切に管理されているか			
	③緊急時対策は職員に周知されているか			
6 防犯・防火対策	①防火責任者として、防火管理者の資格を有するものを選任しているか	聞き取り 書類確認 現地確認		
	②施設所有管理者賠償責任保険に加入しているか			
	③防災訓練は実施されているか、緊急時の連絡体制が明確化されているか			
	④避難経路に障害物はないか			
7 備品の管理	①引き渡した備品等が善良な管理者の注意をもって適切に管理されているか	書類確認 現地確認		
	②市所有の備品、市所有以外の備品は区別し台帳により管理されているか			

評価項目	評価内容	確認方法	点数	備考
8 維持管理業務 (1) 維持管理	①施設及び設備を正常に保持し定期点検及び保守点検を行っているか	聞き取り 書類確認		清掃、夜間警備、空調・電気・昇降機・消防設備点検、植栽管理等
	②点検によって異常が認められた場合、速やかに修繕・交換・調整等の適切な処置が実施されているか			
	③設備・機器等の取扱い説明書等が、保管されているか			
(2) 施設及び設備の修繕	①施設及び設備等の補修・修繕について、市に報告の上、適切に実施しているか	聞き取り 書類確認 現地確認		施設修繕費限度額の何割程度実施されているか
	②1件〇万円を超える修繕費は市と協議をしているか。			
9 警備	①警備体制は十分とれているか	書類確認		
	②鍵の管理は適切であるか	聞き取り		
10 清掃	①清掃は確実にこなわれ、利用者等に不快感を与えていないか	聞き取り 書類確認 現地確認		
【Ⅲ 継続性・安定性】				
1 収支の状況 (施設分)	①適正な会計処理がなされているか	書類確認		
	②全ての収入・支出等は事業目的に適合しているか			
2 収支の状況 (法人分)	指定管理者の法人等の財務状況は継続的にサービスを提供できる状態にあるか ※「団体等の経営状況確認書(様式3)」	書類確認		直近の財務諸表等により確認
【Ⅳ その他】				
計(点)			0 / 285	

【点数欄 評価基準】	
5点	…仕様書・協定書等の内容を超える管理運営が行われたと判断できるもの (※適正な管理運営に加え、取組みやその成果が評価できるもの。)
4点	…仕様書・協定書等の内容に対し、適切であると判断できるもの (※管理運営上軽微な改善点はあったが、速やかに改善され適切であると判断できるものを含む。)
3点	…仕様書・協定書等の内容に対し、改善点があったが、適切に改善されたと判断できるもの
2点	…仕様書・協定書等の内容に対し、改善点があり、改善策が講じられたものの一部不適切であるもの (今後改善が見込まれるもの)
1点	…仕様書・協定書等の内容に対し、一部不履行があるもの
0点	…仕様書・協定書等の内容が履行されていないもの

指定管理者総括調査（平成 年度）

（様式2）

基準日：平成 年 月 日

施設名			
担当部署 (連絡先)	電話番号	E-mail	内線

I 指定管理者の情報

指定管理者名及び代表者名			
指定管理者の所在地			
指定期間	～	選定方法	
指定管理者種別	<input type="checkbox"/> 市内企業 <input type="checkbox"/> 市外企業 <input type="checkbox"/> NPO・ボランティア団体等 <input type="checkbox"/> コミュニティ組織等 <input type="checkbox"/> 財団法人・社団法人・社会福祉法人・医療法人・学校法人等 <input type="checkbox"/> その他		
業務の範囲	<input type="checkbox"/> 施設管理運営 <input type="checkbox"/> 事業実施運営		

II 施設の情報

所在地			施設種別
設置年月	増設年月		
施設の設置規模			施設概要
敷地面積	m ²		
延床面積	m ²		
施設概要			
実施事業の概要	休館日		開館時間
料金	利用料金制度	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	

III 施設の利用状況

施設利用状況等の推移	区分		〇〇年度実績	〇〇年度実績	〇〇年度実績	〇〇年度実績	〇〇年度実績
	開館日数	単位	日				
	施設の総利用者数	単位					
個別事業における利用状況等の推移							

IV 収支内訳(指定管理者)

区分	年度実績				
	〇〇年度実績	〇〇年度実績	〇〇年度実績	〇〇年度実績	〇〇年度実績
収入の部	0	0	0	0	0
指定管理料					
利用料金					
事業収入					
支出の部	0	0	0	0	0
人件費					
消耗品費					
燃料費					
光熱水費					
印刷製本費					
修繕料					
通信運搬費					
広告料					
手数料					
委託料					
使用料及び賃借料					
備品購入費					
租税公課					
収支	0	0	0	0	0
備考					

V モニタリング結果
管理運営評価シートの結果

評価結果	0点 / 285点	←	<table border="1"> <tr> <td>施設の運営</td> <td>0点 / 150点</td> </tr> <tr> <td>施設の管理</td> <td>0点 / 120点</td> </tr> <tr> <td>継続性・安定性</td> <td>0点 / 15点</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0点 / 0点</td> </tr> </table>	施設の運営	0点 / 150点	施設の管理	0点 / 120点	継続性・安定性	0点 / 15点	その他	0点 / 0点
施設の運営	0点 / 150点										
施設の管理	0点 / 120点										
継続性・安定性	0点 / 15点										
その他	0点 / 0点										

モニタリング項目に関するコメント

項目	コメント
I 施設の運営	
II 施設の管理	
III 継続性・安定性	
IV その他	

備考

V 次回選定に向け改善すべき事項(選定基準、応募条件、基本協定等)

改善すべき事項

団体等の経営状況確認書（平成 年度）

（様式3）

施設名:

指定管理者名:

項目	平成〇〇年	平成〇〇年	平成〇〇年	平成〇〇年	平成〇〇年	備考
①自己資本比率						
②流動比率						
③固定長期適合率						
④総資本経常利益率						
総合評価						

※貸借対照表と損益計算書を基に計算。（公益法人会計の場合、貸借対照表と正味財産増減計算書）

①自己資本比率

総資産（資産合計）に占める自己資本（純資産合計）の割合を示した指標。どれだけ借金に頼らず経営をしているかを示す。比率が高いほど借金（負債合計）に頼る割合が低く、経営が安定していることを示す。一般的には、50%前後なら優良とされている。

自己資本比率（%）＝純資産合計÷資産合計×100 【例】800÷2,000×100＝40.0%

〔公益法人会計の場合：正味財産合計÷資産合計×100〕

②流動比率

団体の短期的な支払い能力を示す指標。1年以内に現金化できる試算を「流動資産」、1年以内に支払いを要する負債を「流動負債」と言い、「すぐに準備できるお金」と「すぐに返さないといけないお金」のバランスを比較する。流動資産（すぐに準備できるお金）の方が多いほど、支払い能力が高いことを示す。100%以上であれば問題ない。100%未満であれば資金繰りが苦しいとされる。

流動比率（%）＝流動資産合計÷流動負債合計×100 【例】1,100÷700×100＝157.1%

③固定長期適合率

固定資産をどの程度、自己資本（純資産合計）と固定負債で賄っているかを示す指標。土地や建物など、この先1年以上換金できない、または換金しない固定資産を返済義務のない自前の資金である自己資本（純資産合計）と長期で調達したお金（固定負債）でどれだけ賄えるかを見る。100%未満であれば問題ないが、100%以上の場合は固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示すことから、資金繰りが苦しいと考えられるとされる。

固定長期適合率（%）＝固定資産合計÷（固定負債合計＋純資産合計）×100

【例】900÷（500＋800）×100＝69.2%

〔公益法人会計の場合：固定資産合計÷（固定負債合計＋正味財産合計）×100〕

④総資本経常利益率

団体の総合的な収益力を示す指標。団体の総資本（資産合計）に対して、どれだけの経常利益を稼ぎ出しているかを示す。比率が高いほど資本を効率的に運用し、収益を上げている。

総資本経常利益率＝経常利益÷資産合計×100 【例】200÷2,000×100＝10.0%

〔公益法人会計の場合：当期正味財産増減額÷負債及び正味財産合計×100〕

【総合評価 評価基準】

5点…全ての項目が理想的な状況

（①50%以上、②150%以上、③80%未満、④10%以上）

4点…全ての項目が基準をクリアしている

（①20%以上、②100%以上、③100%未満、④1%以上）

3点…基準をクリアしていない項目が1つ

2点…基準をクリアしていない項目が2つ

1点…基準をクリアしていない項目が3つ

■貸借対照表 (例)

【資産の部】	【負債の部】
流動資産	流動負債
現金及び預金 400	買掛金 400
受取手形 500	短期借入金 300
有価証券 200	流動負債合計 700
流動資産合計 1,100	固定負債
固定資産	社債 300
建物及び構築物 200	退職給付引当金 200
土地 500	固定負債合計 500
投資有価証券 200	負債合計 1,200
固定資産合計 900	【純資産の部】
	資本金 600
	利益剰余金 200
	純資産合計 800
資産合計 2,000	負債純資産合計 2,000

■損益計算書 (例)

売上高	3,000
売上原価	1,200
売上総利益	1,800
販売費及び一般管理費	1,200
広告	700
人件費	500
営業利益	600
営業外収益	200
受取利息	200
その他	0
営業外費用	600
支払利息	200
社債利息	0
経常利益	200
特別利益	100
外国為替	100
特別損失	50
固定資産売却損	50
税引前当期純利益	250
法人税・住民税等	50
当期純利益	200

会派視察報告

自民党西東京市議団 保谷なおみ

日時 2017年4月25日(火) 10:00~11:15

場所 福岡県大牟田市役所

説明者 行財政改革推進室 冨重由希氏、梅澤真理子氏、

参加者 酒井ごう一郎 浅野たかし 小林たつや 稲垣裕二 田中のりあき 浜中のり
たか 保谷なおみ

調査事項

指定管理者のモニタリングについて

調査内容

大牟田市は、指定管理者のモニタリングに、庁内統一基準を定めたと言うもの。

ちなみに、庁内統一基準は西東京市にはありません。

庁内統一基準が必要なのか、必要でないのかは、これからの研究課題。

領収書添付用紙

経費項目 * 該当費目に○をつけてください。

整理番号 2-1

調査研修費		【内容説明欄】 11月8日(水)から11月10日(金) 会派行政視察 沖縄県那覇市 「第79回全国都市問題会議」 合計 711,820 円
視察研修費	<input checked="" type="checkbox"/>	
広報費		
広聴費		
資料作成費		
資料購入費		
事務費		

【領収書等添付欄】

【留意事項】

1. この用紙は、該当経費の項目に○をつけて経費項目毎に領収書を貼付けていただくものです。ホームページ等で情報公開を行う関係から、領収書は重ねて貼付けしないようにしてください。

視察者名簿(自由民主党西東京市議団)

	氏 名	ふりがな	備 考
1	保谷 なおみ	ほうや なおみ	幹事長
2	酒井 ごう一郎	さかい ごういちろう	副幹事長
3	浜中 のりかた	はまなか のりかた	会計
4	浅野 高司	あさの たかし	
5	遠藤 源太郎	えんどう げんたろう	
6	田中 のりあき	たなか のりあき	
7	小林 たつや	こばやし たつや	
8	稲垣 裕二	いながき ゆうじ	

第79回全国都市問題会議

保谷 有希

期 間 平成29年11月8日(水)～10日(金)

会場 沖縄県 那覇市 沖縄県立武道館
会議名 「第79回全国都市問題会議」

日 付	発(場所)	着(場所)	利用交通機関	距離(km)	金 額	備 考
11月8日	東伏見	高田馬場	西武新宿線	13.3	240	
	高田馬場	品川	JR山手線	13.3	200	
	品川	羽田空港 国内線ターミナル	京急本線	14.5	410	
	羽田空港	那覇空港	JAL907便	1687.0	16,390	
	那覇空港	牧志駅	ゆいレール	7.7	300	宿舎へ前泊
	1日目 合計				1735.8	17,540
11月9日	牧志駅	壺川駅	ゆいレール	3.1	260	全国都市問題会議(1日目)会場
	壺川駅	牧志駅	ゆいレール	3.1	260	"
	2日目 合計				6.2	520
11月10日	牧志駅	壺川駅	ゆいレール	3.1	260	全国都市問題会議(2日目)会場
	壺川駅	那覇空港	ゆいレール	4.6	260	
	那覇空港	羽田空港	JAL918便	1687.0	22,790	
	羽田空港 国内線ターミナル	品川	京急本線	14.5	410	
	品川	高田馬場	JR山手線	13.3	200	
	高田馬場	東伏見	西武新宿線	13.3	240	
	3日目 合計				1735.8	24,160
合計(距離・交通費)				3477.8	42,220	(直行・直帰)
日 当	2,500 円 × 3 日			7,500		
食 事 料	夕食費 1,800 円 × 2 食			3,600		
宿 泊 費	(1泊朝食付き) 12,810 円 × 2 泊			25,620		ダイワロイネット那覇沖縄国際通り
参 加 費	政務活動費なので負担金も含む			10,000		別途 JTBへ振込
旅 費 合 計 (東伏見)				88,940		64,800円は京王観光に振込

第79回全国都市問題会議

期 間 平成29年11月8日(水)～10日(金)

会場 沖縄県 那覇市 沖縄県立武道館
 会議名 「第79回全国都市問題会議」

酒井 三郎

日 付	発(場所)	着(場所)	利用交通機関	距離(km)	金 額	備 考
11月8日	西武柳沢	高田馬場	西武新宿線		240	
	高田馬場	品川	JR山手線	13.3	200	
	品川	羽田空港 国内線ターミナル	京急本線	14.5	410	
	羽田空港	那覇空港	JAL907便	1687.0	16,390	
	那覇空港	牧志駅	ゆいレール	7.7	300	宿舎へ前泊
	1日目 合計				1722.5	17,540
11月9日	牧志駅	壺川駅	ゆいレール	3.1	260	全国都市問題会議(1日目)会場
	壺川駅	牧志駅	ゆいレール	3.1	260	"
	2日目 合計				6.2	520
11月10日	牧志駅	壺川駅	ゆいレール	3.1	260	全国都市問題会議(2日目)会場
	壺川駅	那覇空港	ゆいレール	4.6	260	
	那覇空港	羽田空港	JAL918便	1687.0	22,790	
	羽田空港 国内線ターミナル	品川	京急本線	14.5	410	
	品川	高田馬場	JR山手線	13.3	200	
	高田馬場	西武柳沢	西武新宿線		240	
	3日目 合計				1722.5	24,160
合 計 (距離・交通費)				3451.2	42,220	(直行・直帰)
日 当	2,500 円 × 3 日				7,500	
食料料	夕食費 1,800 円 × 2 食				3,600	
宿泊費	(1泊朝食付き) 12,810 円 × 2 泊				25,620	ダイワロイネット那覇沖縄国際通り
参加費	政務活動費なので負担金も含む				10,000	別途 JTBへ振込
旅 費 合 計				西武柳沢	88,940	64,800円は京王観光に振込

第79回全国都市問題会議

期 間 平成29年11月8日(水)～10日(金)

途中ありがた

会場 沖縄県 那覇市 沖縄県立武道館
 会議名 「第79回全国都市問題会議」

日 付	発(場所)	着(場所)	利用交通機関	距離(km)	金 額	備 考
11月8日	田無	高田馬場	西武新宿線	15.6	240	
	高田馬場	品川	JR山手線	13.3	200	
	品川	羽田空港 国内線ターミナル	京急本線	14.5	410	
	羽田空港	那覇空港	JAL907便	1687.0	16,390	
	那覇空港	牧志駅	ゆいレール	7.7	300	宿舎へ前泊
	1日目 合計				1738.1	17,540
11月9日	牧志駅	壺川駅	ゆいレール	3.1	260	全国都市問題会議(1日目)会場
	壺川駅	牧志駅	ゆいレール	3.1	260	"
	2日目 合計				6.2	520
11月10日	牧志駅	壺川駅	ゆいレール	3.1	260	全国都市問題会議(2日目)会場
	壺川駅	那覇空港	ゆいレール	4.6	260	
	那覇空港	羽田空港	JAL918便	1687.0	22,790	
	羽田空港 国内線ターミナル	品川	京急本線	14.5	410	
	品川	高田馬場	JR山手線	13.3	200	
	高田馬場	田無	西武新宿線	15.6	240	
	3日目 合計				1738.1	24,160
合 計 (距離・交通費)				3482.4	42,220	(直行・直帰)
日 当	2,500 円 × 3 日				7,500	
食 事 料	夕食費 1,800 円 × 2 食				3,600	
宿 泊 費	(1泊朝食付き) 12,810 円 × 2 泊				25,620	ダイワロイネット那覇沖縄国際通り
参 加 費	政務活動費なので負担金も含む				10,000	別途 JTBへ振込
旅 費 合 計				(田無)	88,940	64,800円は京王観光に振込

第79回全国都市問題会議

期 間 平成29年11月8日(水)～10日(金)

会場 沖縄県 那覇市 沖縄県立武道館
 会議名 「第79回全国都市問題会議」

浅野高司

日 付	発(場所)	着(場所)	利用交通機関	距離(km)	金 額	備 考	
11月8日	保谷	池袋	西武池袋線		240		
	池袋	品川	JR山手線	15.4	260		
	品川	羽田空港 国内線ターミナル	京急本線	14.5	410		
	羽田空港	那覇空港	JAL907便	1687.0	16,390		
	那覇空港	牧志駅	ゆいレール	7.7	300	宿舎へ前泊	
	1日目 合計				1724.6	17,600	
	11月9日	牧志駅	壺川駅	ゆいレール	3.1	260	全国都市問題会議(1日目)会場
壺川駅		牧志駅	ゆいレール	3.1	260	#	
2日目 合計				6.2	520		
11月10日	牧志駅	壺川駅	ゆいレール	3.1	260	全国都市問題会議(2日目)会場	
	壺川駅	那覇空港	ゆいレール	4.6	260		
	那覇空港	羽田空港	JAL918便	1687.0	22,790		
	羽田空港 国内線ターミナル	品川	京急本線	14.5	410		
	品川	池袋	JR山手線	15.4	260		
	池袋	保谷	西武池袋線		240		
	3日目 合計				1724.6	24,220	
合 計 (距離・交通費)				3455.4	42,340	(直行・直帰)	
日 当	2,500 円 × 3 日				7,500		
食事料	夕食費 1,800 円 × 2 食				3,600		
宿泊費	(1泊朝食付き) 12,810 円 × 2 泊				25,620	ダイヤロイネット那覇沖縄国際通り	
参加費	政務活動費なので負担金も含む				10,000	別途 JTBへ振込	
旅 費 合 計				(保谷)	89,060	64,800円は京王観光に振込	

第79回全国都市問題会議

期 間 平成29年11月8日(水)～10日(金)

遠藤源太郎

会場 沖縄県 那覇市 沖縄県立武道館
会議名 「第79回全国都市問題会議」

日 付	発(場所)	着(場所)	利用交通機関	距離(km)	金 額	備 考
11月8日	田無	高田馬場	西武新宿線	15.6	240	
	高田馬場	品川	JR山手線	13.3	200	
	品川	羽田空港 国内線ターミナル	京急本線	14.5	410	
	羽田空港	那覇空港	JAL907便	1687.0	16,390	
	那覇空港	牧志駅	ゆいレール	7.7	300	宿舎へ前泊
	1日目 合計				1738.1	17,540
11月9日	牧志駅	壺川駅	ゆいレール	3.1	260	全国都市問題会議(1日目)会場
	壺川駅	牧志駅	ゆいレール	3.1	260	"
	2日目 合計				6.2	520
11月10日	牧志駅	壺川駅	ゆいレール	3.1	260	全国都市問題会議(2日目)会場
	壺川駅	那覇空港	ゆいレール	4.6	260	
	那覇空港	羽田空港	JAL918便	1687.0	22,790	
	羽田空港 国内線ターミナル	品川	京急本線	14.5	410	
	品川	高田馬場	JR山手線	13.3	200	
	高田馬場	田無	西武新宿線	15.6	240	
	3日目 合計				1738.1	24,160
合計(距離・交通費)				3482.4	42,220	(直行・直帰)
日 当	2,500 円 × 3 日				7,500	
食 事 料	夕食費 1,800 円 × 2 食				3,600	
宿 泊 費	(1泊朝食付き) 12,810 円 × 2 泊				25,620	ダイワロイネット那覇沖縄国際通り
参 加 費	政務活動費なので負担金も含む				10,000	別途 JTBへ振込
旅 費 合 計				(田無)	88,940	64,800円は京王観光に振込

第79回全国都市問題会議

期 間 平成29年11月8日(水)～10日(金)

田中 のりあき

会 場 沖縄県 那覇市 沖縄県立武道館
 会議名 「第79回全国都市問題会議」

日 付	発(場所)	着(場所)	利用交通機関	距離(km)	金 額	備 考
11月8日	ひばりヶ丘	池袋	西武池袋線	16.4	270	
	池袋	品川	JR山手線	15.4	260	
	品川	羽田空港 国内線ターミナル	京急本線	14.5	410	
	羽田空港	那覇空港	JAL907便	1687.0	16,390	
	那覇空港	牧志駅	ゆいレール	7.7	300	宿舎へ前泊
	1日目 合計				1741.0	17,630
11月9日	牧志駅	壺川駅	ゆいレール	3.1	260	全国都市問題会議(1日目)会場
	壺川駅	牧志駅	ゆいレール	3.1	260	"
	2日目 合計				6.2	520
11月10日	牧志駅	壺川駅	ゆいレール	3.1	260	全国都市問題会議(2日目)会場
	壺川駅	那覇空港	ゆいレール	4.6	260	
	那覇空港	羽田空港	JAL918便	1687.0	22,790	
	羽田空港 国内線ターミナル	品川	京急本線	14.5	410	
	品川	池袋	JR山手線	15.4	260	
	池袋	ひばりヶ丘	西武池袋線	16.4	270	
	3日目 合計				1741.0	24,250
合 計 (距離・交通費)				3488.2	42,400	(直行・直帰)
日 当	2,500 円 × 3 日				7,500	
食事料	夕食費 1,800 円 × 2 食				3,600	
宿泊費	(1泊朝食付き) 12,810 円 × 2 泊				25,620	ダイワロイネット那覇沖縄国際通り
参加費	政務活動費なので負担金も含む				10,000	別途 JTBへ振込
旅 費 合 計				(ひばり)	89,120	64,800円は京王観光に振込

第79回全国都市問題会議

期 間 平成29年11月8日(水)～10日(金)

小林 大 介

会 場 沖縄県 那覇市 沖縄県立武道館

会議名 「第79回全国都市問題会議」

日 付	発(場所)	着(場所)	利用交通機関	距離(km)	金 額	備 考
11月8日	田無	高田馬場	西武新宿線	15.6	240	
	高田馬場	品川	JR山手線	13.3	200	
	品川	羽田空港 国内線ターミナル	京急本線	14.5	410	
	羽田空港	那覇空港	JAL907便	1687.0	16,390	
	那覇空港	牧志駅	ゆいレール	7.7	300	宿舎へ前泊
	1日目 合計				1738.1	17,540
11月9日	牧志駅	壺川駅	ゆいレール	3.1	260	全国都市問題会議(1日目) 会場
	壺川駅	牧志駅	ゆいレール	3.1	260	"
	2日目 合計				6.2	520
11月10日	牧志駅	壺川駅	ゆいレール	3.1	260	全国都市問題会議(2日目) 会場
	壺川駅	那覇空港	ゆいレール	4.6	260	
	那覇空港	羽田空港	JAL918便	1687.0	22,790	
	羽田空港 国内線ターミナル	品川	京急本線	14.5	410	
	品川	高田馬場	JR山手線	13.3	200	
	高田馬場	田無	西武新宿線	15.6	240	
	3日目 合計				1738.1	24,160
合 計 (距離・交通費)				3482.4	42,220	(直行・直帰)
日 当	2,500 円 × 3 日				7,500	
食 事 料	夕食費 1,800 円 × 2 食				3,600	
宿 泊 費	(1泊朝食付き) 12,810 円 × 2 泊				25,620	ダイワロイネット那覇沖縄国際通り
参 加 費	政務活動費なので負担金も含む				10,000	別途 JTBへ振込
旅 費 合 計				(田無)	88,940	64,800円は京王観光に振込

第79回全国都市問題会議

期 間 平成29年11月8日(水)～10日(金)

稲垣裕二

会場 沖縄県 那覇市 沖縄県立武道館
会議名 「第79回全国都市問題会議」

日 付	発(場所)	着(場所)	利用交通機関	距離(km)	金 額	備 考
11月8日	東伏見	高田馬場	西武新宿線	13.3	240	
	高田馬場	品川	JR山手線	13.3	200	
	品川	羽田空港 国内線ターミナル	京急本線	14.5	410	
	羽田空港	那覇空港	JAL907便	1687.0	16,390	
	那覇空港	牧志駅	ゆいレール	7.7	300	宿舎へ前泊
	1日目 合計				1735.8	17,540
11月9日	牧志駅	壺川駅	ゆいレール	3.1	260	全国都市問題会議(1日目)会場
	壺川駅	牧志駅	ゆいレール	3.1	260	"
	2日目 合計				6.2	520
11月10日	牧志駅	壺川駅	ゆいレール	3.1	260	全国都市問題会議(2日目)会場
	壺川駅	那覇空港	ゆいレール	4.6	260	
	那覇空港	羽田空港	JAL918便	1687.0	22,790	
	羽田空港 国内線ターミナル	品川	京急本線	14.5	410	
	品川	高田馬場	JR山手線	13.3	200	
	高田馬場	東伏見	西武新宿線	13.3	240	
	3日目 合計				1735.8	24,160
合 計 (距離・交通費)				3477.8	42,220	(直行・直帰)
日 当	2,500 円 × 3 日				7,500	
食 事 料	夕食費 1,800 円 × 2 食				3,600	
宿 泊 費	(1泊朝食付き) 12,810 円 × 2 泊				25,620	ダイワロイネット那覇沖縄国際通り
参 加 費	政務活動費なので負担金も含む				10,000	別途 JTBへ振込
旅 費 合 計 (東伏見)					88,940	64,800円は京王観光に振込

領収書添付用紙

経費項目 * 該当費目に○をつけてください。

整理番号 2-2

調査研修費	<input type="checkbox"/>	【内容説明欄】
視察研修費	<input checked="" type="checkbox"/>	
広報費	<input type="checkbox"/>	
広聴費	<input type="checkbox"/>	
資料作成費	<input type="checkbox"/>	
資料購入費	<input type="checkbox"/>	
事務費	<input type="checkbox"/>	

【領収書等添付欄】

領 収 証 Receipt

No. 05C-031214
G000210070

自由民主党西東京市議団 様

¥518,400-

印紙税申告納
付につき四谷
税務署承認済

但し、宿泊・航空券代金として

領収内訳 2017年10月31日 上記正に領収いたしました。

銀行振込 518,400円

京王観光株式会社
取扱窓口：立川支店
TEL. 042-525-3991

旅 京王観光

部署印のないものは無効です

部署印

扱印

※内容及び内容の変更・取消で返金が必要な場合は、本領収証を必ずご持参ください

【留意事項】

- この用紙は、該当経費の項目に○をつけて経費項目毎に領収書を貼付けていただくものです。ホームページ等で情報公開を行う関係から、領収書は重ねて貼付けしないようにし

ご請求書
INVOICE

旅 京王観光

No : 05C-050584
DATE : 2017/11/20
Page : 1 / 1

京王観光株式会社 立川支店

〒190-0022
東京都立川市錦町2-4-2 CB立川ビル5F

TEL: 042-525-3991
責任者: [REDACTED]

FAX: 042-526-2892
担当者: [REDACTED]

自由民主党西東京市議団

様

受付コード RECEIPT No : G000210070
旅行期間 TRAVEL PERIOD: 2017年11月08日～2017年11月10日

この度は弊社をご利用頂きまして誠にありがとうございます。つきましては、下記金額をご請求申し上げますのでよろしくお願いたします。
Your kind attention to undermentioned will be highly appreciated

内 訳 DESCRIPTION	数 量 QUANTITY	単 価 UNIT PRICE	金 額 TOTAL
往路航空券代 (羽田→那覇)	8	¥16,390	¥131,120
帰路航空券代 (那覇→羽田)	8	¥22,790	¥182,320
ダイワロイネットホテル那覇国際通り 2泊朝食付き宿泊費 1泊 12,810円	8	¥25,620	¥204,960

備考: 沖縄 宿泊費・航空券代

2017年12月15日 までにお支払願います。

ご請求額
GRAND TOTAL ¥518,400

ご利用明細 三菱東京UFJ銀行

ご来店いただきありがとうございます。

このご利用明細は必ずお持ち帰りください。

年月日	取扱店番	お取引内容
291028	██████████	お振り込み
受付通番	銀行番号	支店番号
██████████	██████████	口座番号
		お取引金額
*****		¥80,000*

お取扱い できない場合	残高	***
時刻	税込手数料	おつり
11:25	¥432*	

お振込先・お取代人
ご依頼人

銀行
 支店
 普通
 カ) JT B オキナワ 様
 ニシトウキヨウシ シメントウ 様
 30729.10.30

会議参加費領収書

様

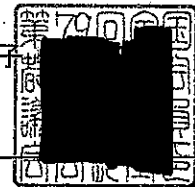
金 10,000 円

但、「第79回全国都市問題会議」に係る会議参加費として
上記正に領収いたしました。

平成29年11月 日

第79回全国都市問題会議実行委員会

会 長 城 間 幹 子



会議参加費領収書

様

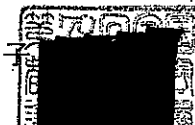
金 10,000 円

但、「第79回全国都市問題会議」に係る会議参加費として
上記正に領収いたしました。

平成29年11月 日

第79回全国都市問題会議実行委員会

会 長 城 間 幹 子



会議参加費領収書

様

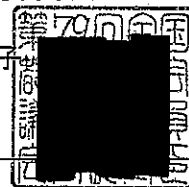
金 10,000 円

但、「第79回全国都市問題会議」に係る会議参加費として
上記正に領収いたしました。

平成29年11月 日

第79回全国都市問題会議実行委員会

会 長 城 間 幹 子



会議参加費領収書

様

金 10,000 円

但、「第79回全国都市問題会議」に係る会議参加費として
上記正に領収いたしました。

平成29年11月 日

第79回全国都市問題会議実行委員会

会 長 城 間 幹 子



会議参加費領収書

様

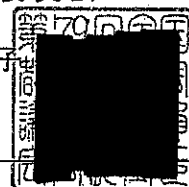
金 10,000 円

但、「第79回全国都市問題会議」に係る会議参加費として
上記正に領収いたしました。

平成29年11月 日

第79回全国都市問題会議実行委員会

会 長 城 間 幹 子



会議参加費領収書

様

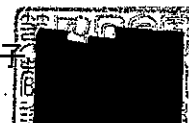
金 10,000 円

但、「第79回全国都市問題会議」に係る会議参加費として
上記正に領収いたしました。

平成29年11月 日

第79回全国都市問題会議実行委員会

会 長 城 間 幹 子



会議参加費領収書

様

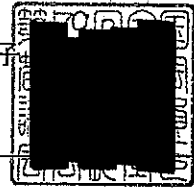
金 10,000 円

但、「第79回全国都市問題会議」に係る会議参加費として
上記正に領収いたしました。

平成29年11月 日

第79回全国都市問題会議実行委員会

会 長 城 間 幹 子



会議参加費領収書

様

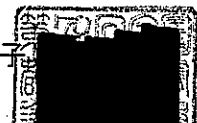
金 10,000 円

但、「第79回全国都市問題会議」に係る会議参加費として
上記正に領収いたしました。

平成29年11月 日

第79回全国都市問題会議実行委員会

会 長 城 間 幹 子



【明細書】

受付番号	315	西東京市	請求金額(税込)	¥100,000
------	-----	------	----------	----------

受付番号	315 - 1	保谷 なおみ 様
------	---------	----------

利用日	申込項目	単価	数量	金額
2017/11/09	大会参加	10000	1	¥10,000
個人合計				¥10,000

受付番号	315 - 2	酒井 ごう一郎 様
------	---------	-----------

利用日	申込項目	単価	数量	金額
2017/11/09	大会参加	10000	1	¥10,000
個人合計				¥10,000

受付番号	315 - 3	浜中 のりかた 様
------	---------	-----------

利用日	申込項目	単価	数量	金額
2017/11/09	大会参加	10000	1	¥10,000
個人合計				¥10,000

受付番号	315 - 4	浅野 高司 様
------	---------	---------

利用日	申込項目	単価	数量	金額
2017/11/09	大会参加	10000	1	¥10,000
個人合計				¥10,000

受付番号	315 - 5	遠藤 源太郎 様
------	---------	----------

利用日	申込項目	単価	数量	金額
2017/11/09	大会参加	10000	1	¥10,000
個人合計				¥10,000

受付番号	315 - 6	田中 のりあき 様
------	---------	-----------

利用日	申込項目	単価	数量	金額
2017/11/09	大会参加	10000	1	¥10,000
個人合計				¥10,000

受付番号	315 - 7	小林 たつや 様
------	---------	----------

利用日	申込項目	単価	数量	金額
2017/11/09	大会参加	10000	1	¥10,000
個人合計				¥10,000

明細書】

受付番号 315 - 8 稲垣 裕二 様

利用日	申込項目	単価	数量	金額
2017/11/09	大会参加	10000	1	¥10,000
個人合計				¥10,000

受付番号 315 - 9 [REDACTED]

利用日	申込項目	単価	数量	金額
2017/11/09	大会参加	10000	1	¥10,000
個人合計				¥10,000

受付番号 315 - 10 [REDACTED] 様


利用日	申込項目	単価	数量	金額
2017/11/09	大会参加	10000	1	¥10,000
個人合計				¥10,000

様式第1号 (第3関係)

支 払 証 明 書

- 1 金 額 24,620 円
- 2 支 払 先 西武鉄道、京急電鉄、沖縄都市モノレール、
- 3 件 名 「第79回全国都市問題会議」
- 4 支払年月日 平成29年11月8日から10日

上記のとおり支払したことを証明します。

会 派 名 自由民主党西東京市議団
代 表 者 保谷なおみ  印

第 79 回全国都市問題会議 視察報告

報告者：酒井ごう一郎

日 時：平成 29 年 11 月 9 日（木）・10 日（金）

場 所：沖縄県那覇市

研修内容：「ひとつがつなぐ都市の魅力と地域の創生戦略」

参加者：保谷なおみ、酒井ごう一郎、浅野たかし、遠藤源太郎、小林たつや、稲垣ゆうじ、田中のりあき、浜中のりかた

「議題解説」

今日、全国の自治体において新しい風が吹いている。そのひとつが、「ひとの動き」だ。昨年訪日外国人が初めて 2000 万人を超えて大きな話題となった。国内の動きに目を向けても東京圏への転入超過数が 5 年ぶりに減少するなど「ひとの動き」に変化の兆しがみられている。こうした要因に目を向けると「価値観の多様化」があげられる。観光に目を向けると従来のような集客施設や観光資源をめぐるようなツアーから、まち歩きや、地域の文化や歴史に触れる体験型・滞在型観光へとトレンドが変化している。

具体的に、どのような機能が集積して都市の魅力を作っているのか。大きく分けると「経済的魅力」「生活的魅力」「文化的魅力」「社会的魅力」の 4 つに分けられる。

また、来訪者にとり生活的魅力や文化的魅力は、都市を訪れる動機となるものである。観光ボランティアとのふれあいや、住民との偶然のうれあい、旅先で感じる「おもてなし」の心をあげることができる。来訪者にとって、社会的魅力とは、その地域の住民との「交流」そのものである。

住民にとって、都市の魅力とは「活躍できる都市」「住み続けたいまち」ということに集約される。魅力的な雇用の創出や企業支援など、住民が仕事を通じて自己実現を図ることができる環境の整備が重要となる。都市計画や道路・インフラの整備等による快適な住環境の確保、子ども・子育て支援や、高齢者福祉などのライフステージに応じた医療福祉の充実、公共施設網の構築は都市の生活的魅力を高めるうえで欠かせないものである。

来訪者の魅力と、住民にとっての魅力は全く異なるものではなく、「交流」や

「体験」を通じて、多くの面で重なっていることがわかる。

都市の魅力を高め、地域の創生を実現するためには、総合的な政策戦略が必要だ。首長の発想力はもちろんのこと、自治体職員のあり方も問われるところになる。地域の特性を踏まえ、いかなる政策が求められているのか絶えず議論を行い、実施している政策についても常に効果をあげているのかを検証していく必要がある。

「主報告」

那覇市は、新宿区、大阪市、横浜市に次いで4番目に人口密度が高い都市だ。那覇市は、沖縄の玄関口であり、香港やソウル、北京、マニラなどと物流ハブが形成されるなど貿易拠点としても注目を集めている。

那覇市の課題と取り組み

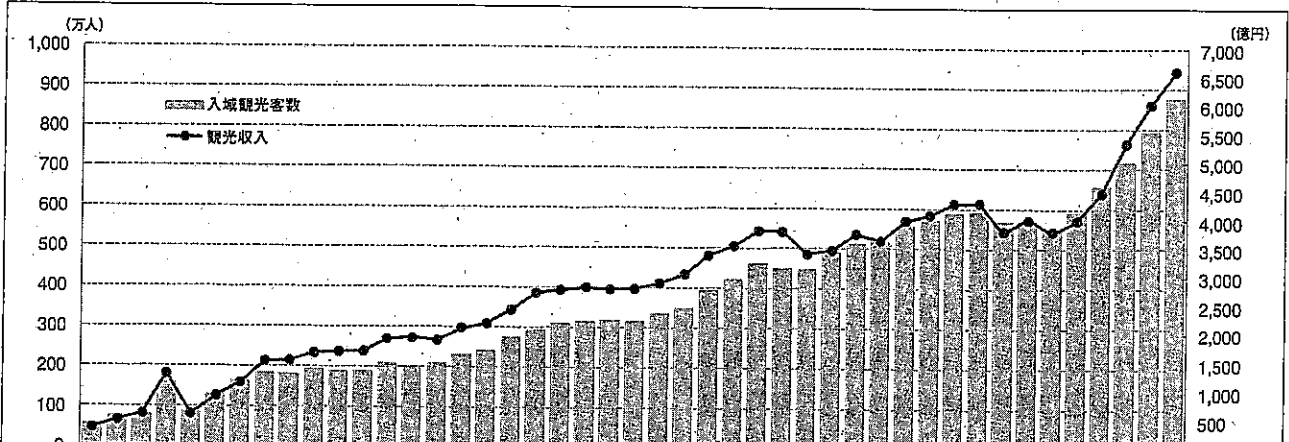
国際通りなどの中心市街地では観光客向けの店舗は売り上げを伸ばし、ホテルも相次いで建設されるなど、県内経済は順調に推移している。しかし、あまりにも観光地化されて、地元住民の足が遠のいていることから、観光客だけではなく地元住民も楽しめる中心市街地とするための取り組みを進めている。

- ・牧志公営市場の建て替え
 - ・農漣市場地区の再開発
 - ・新文化芸術発信拠点施設の建設
- などを推進している。

「一般報告」

地方創生の意味がいつの間にか、しごとづくりで人口減少阻止というものに転換してしまった。東京の一極集中とは権力の集中だ。カネの集中や人の集中を生んでいる。この集中を止めるのは地方分権以外にはない。インフラを選択し、集中すれば、人は集まる。人が大都市に集まれば人口過疎地のインフラはますます残らなくなる。逆を言えば、人口問題を解決していくのに必要な住民の参加と連携の推進、協働を前提とした政策形成のあり方こそが、求められている。

入域観光客数・観光収入の推移（年度）



「パネルディスカッション」

市民が主役の街づくりを実現する活躍の舞台を作る

地域おこし協力隊の派遣数も2016年度までは1万人を超えたが、こうした人材も現実には全国どこでも現れるわけではなく、地域に暮らす新たな人材を育てていくことが求められている。地元商店街や駅周辺の百貨店、大型店事業者などの駅周辺のステークスホルダーが集結する形で、いかにそのK I Cを育てていくか知恵とチカラを与えてくれた。

ボランティアを募ったところ高校生から70代までの100人以上が集まり大きなチカラとなった。その中で企画したのが「まち歩きMAP」

何から何まで手作りで版下を作り上げた。

こうした取り組みは、「市民起点」のまちづくり事業であり、担い手育成のプログラムである。「自分ごと」としてまちづくりに取り組む地元人材の育成が不可欠だ。

島田市の紹介 「人を育て、人が育つ」

市民の声を聞くために68の自治会と対話する「車座トーク」を1年半かけて行った。

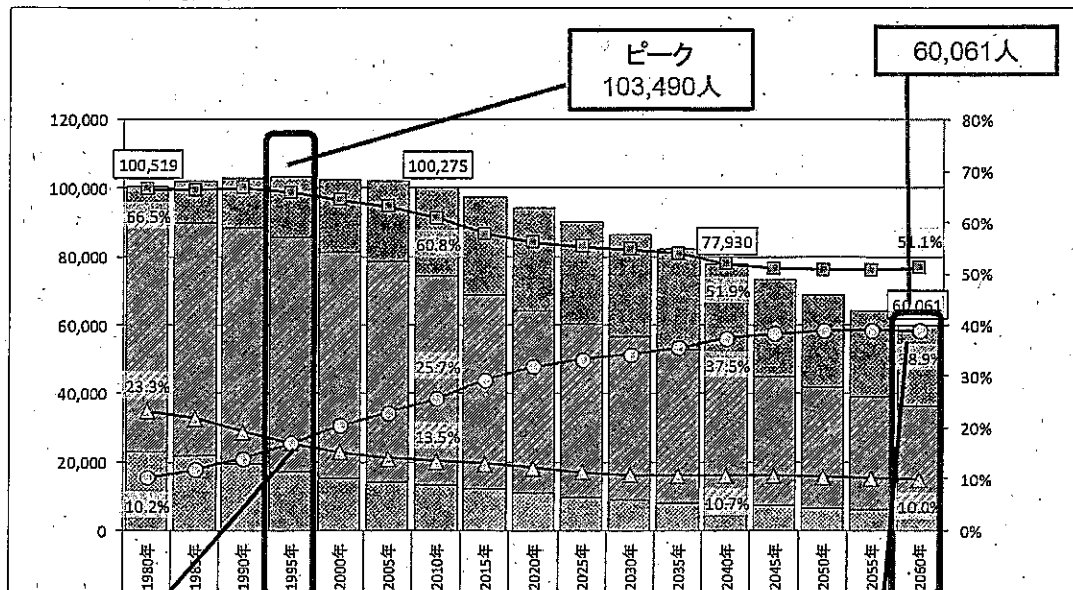
市民参加型シティプロモーションとして、「島田市緑茶計画」を発表した。

新たな連携の枠組みとして、「民間との連携」によるにぎわいの創出や「商工団体・金融機関との連携」による地域経済活性化などの連携事業を進めている。

「未来の島田市」を描く作業には、若者に積極的に参画して、増やしていきたい。

様々な事例について、西東京市においても取り組むべき事例、また生かしていくべき事例があった。研究事例においても、人口減少社会が進む中で「市民協働」の重要性や「圏域」の設定の重要性について参考になった。

島田市の人口推計



領収書添付用紙

経費項目 *該当費目に○をつけてください。

整理番号 31-1

調査研修費		【内容説明欄】 11月15日(水)から11月16日(金) 会派行政視察 兵庫県姫路市 「第12回全国市議会議長会研究フォーラム in 姫路」 合計 423,420 円
視察研修費	○	
広報費		
広聴費		
資料作成費		
資料購入費		
事務費		

【領収書等添付欄】

【留意事項】

1. この用紙は、該当経費の項目に○をつけて経費項目毎に領収書を貼付けていただくものです。ホームページ等で情報公開を行う関係から、領収書は重ねて貼付けしないようにしてください。

視察者名簿(自由民主党西東京市議団)

	氏 名	ふりがな	備 考
1	保谷 なおみ	ほうや なおみ	幹事長
2	酒井 ごう一郎	さかい ごういちろう	副幹事長
3	浜中 のりかた	はまなか のりかた	会計
4	浅野 高司	あさの たかし	
5	遠藤 源太郎	えんどう げんたろう	
6	田中 のりあき	たなか のりあき	
7	小林 たつや	こばやし たつや	欠席
8	稲垣 裕二	いながき ゆうじ	

第12回全国市議会議長会研究フォーラム（東伏見）旅費

期 間 平成29年11月15日(水)～16日(木)

会 場 兵庫県 姫路市 姫路市文化センター

会議名 「第12回全国市議会議長会研究フォーラムin姫路 議会改革-議会基本条例10年」

返り金あり

日 付	発(場所)	着(場所)	利用交通機関	距離(km)	金 額	備 考
11月15日	東伏見	高田馬場	西武新宿線		240	
	高田馬場	品川	JR山手線	13.3	9,830	
	品川	姫路	JR新幹線	637.5	5,610	ひかり・指定席5,610円
	姫路駅南口	姫路市文化センター前	神姫バス	1.6	170	
	姫路市文化センター前	姫路駅南口	神姫バス	1.6	170	
	姫路	神戸	JR神戸線	54.8	970	会場から宿舎へ
	1日目 合計				708.8	16,990
11月16日	神戸	姫路	JR神戸線	54.8	970	宿舎から会場へ
	姫路	姫路市文化センター前	神姫バス	1.6	170	
	姫路市文化センター前	姫路駅南口	神姫バス	1.6	170	
	姫路	品川	JR新幹線	637.5	9,830	
	品川	池袋	JR山手線	13.3	5,610	ひかり・指定席5,610円
	東伏見	高田馬場	西武新宿線	13.3	240	
	2日目 合計				722.1	16,990
合 計 (距離・交通費)				1430.9	33,980	(直行・直帰)
日 当	2,500 円 × 2 日				5,000	
食事料	夕食費 1,800 円 × 1 食				1,800	
宿泊費	(1泊朝食付き) 12,700 円 × 1 泊				12,700	神戸三宮東急REIホテル (JTB振込み)
参加費(負担金)					7,000	負担金は別途済
旅 費 合 計					60,480	

第12回全国市議会議長会研究フォーラム（西武柳沢）旅費

期 間 平成29年11月15日(水)～16日(木)

会 場 兵庫県 姫路市 姫路市文化センター

会議名 「第12回全国市議会議長会研究フォーラムin姫路 議会改革-議会基本条例10年」

海井 三郎

日 付	発(場所)	着(場所)	利用交通機関	距離(km)	金 額	備 考
11月15日	西武柳沢	高田馬場	西武新宿線		240	
	高田馬場	品川	JR山手線	13.3	9,830	
	品川	姫路	JR新幹線	637.5	5,610	ひかり・指定席5,610円
	姫路駅南口	姫路市文化センター前	神姫バス	1.6	170	
	姫路市文化センター前	姫路駅南口	神姫バス	1.6	170	
	姫路	神戸	JR神戸線	54.8	970	会場から宿舎へ
	1日目 合計			708.8	16,990	
11月16日	神戸	姫路	JR神戸線	54.8	970	宿舎から会場へ
	姫路	姫路市文化センター前	神姫バス	1.6	170	
	姫路市文化センター前	姫路駅南口	神姫バス	1.6	170	
	姫路	品川	JR新幹線	637.5	9,830	
	品川	池袋	JR山手線	13.3	5,610	ひかり・指定席5,610円
	西武柳沢	高田馬場	西武新宿線	13.3	240	
	2日目 合計			722.1	16,990	
合 計 (距離・交通費)				1430.9	33,980	(直行・直帰)
日 当	2,500 円 × 2 日				5,000	
食 事 料	夕食費 1,800 円 × 1 食				1,800	
宿 泊 費	(1泊朝食付き) 12,700 円 × 1 泊				12,700	神戸三宮東急REIホテル (JTB振込み)
参加費 (負担金)					7,000	負担金は別途済
旅 費 合 計					60,480	

第12回全国市議会議長会研究フォーラム（田無）旅費

期 間 平成29年11月15日(水)～16日(木)

会 場 兵庫県 姫路市 姫路市文化センター

会議名 「第12回全国市議会議長会研究フォーラムin姫路 議会改革-議会基本条例10年」

途中あり

日 付	発(場所)	着(場所)	利用交通機関	距離(km)	金 額	備 考
11月15日	田無	高田馬場	西武新宿線		240	
	高田馬場	品川	JR山手線	13.3	9,830	
	品川	姫路	JR新幹線	637.5	5,610	ひかり・指定席5,610円
	姫路駅南口	姫路市文化センター前	神姫バス	1.6	170	
	姫路市文化センター前	姫路駅南口	神姫バス	1.6	170	
	姫路	神戸	JR神戸線	54.8	970	会場から宿舎へ
	1日目 合計				708.8	16,990
11月16日	神戸	姫路	JR神戸線	54.8	970	宿舎から会場へ
	姫路	姫路市文化センター前	神姫バス	1.6	170	
	姫路市文化センター前	姫路駅南口	神姫バス	1.6	170	
	姫路	品川	JR新幹線	637.5	9,830	
	品川	池袋	JR山手線	13.3	5,610	ひかり・指定席5,610円
	田無	高田馬場	西武新宿線	13.3	240	
	2日目 合計				722.1	16,990
合 計 (距離・交通費)				1430.9	33,980	(直行・直帰)
日 当				2,500 円 × 2 日	5,000	
食 事 料	夕食費			1,800 円 × 1 食	1,800	
宿 泊 費	(1泊朝食付き)			12,700 円 × 1 泊	12,700	神戸三宮東急REIホテル (JTB振込み)
参加費 (負担金)					7,000	負担金は別途済
旅 費 合 計					60,480	

第12回全国市議会議長会研究フォーラム（保谷）旅費

期 間 平成29年11月15日(水)～16日(木)

会 場 兵庫県 姫路市 姫路市文化センター

会議名 「第12回全国市議会議長会研究フォーラムin姫路 議会改革-議会基本条例10年」

浅野高司

日 付	発(場所)	着(場所)	利用交通機関	距離(km)	金 額	備 考
11月15日	保谷	池袋	西武池袋線		240	
	池袋	品川	JR山手線	13.3	9,830	
	品川	姫路	JR新幹線	637.5	5,610	ひかり・指定席5,610円
	姫路駅南口	姫路市文化センター前	神姫バス	1.6	170	
	姫路市文化センター前	姫路駅南口	神姫バス	1.6	170	
	姫路	神戸	JR神戸線	54.8	970	会場から宿舎へ
	1日目 合計				708.8	16,990
11月16日	神戸	姫路	JR神戸線	54.8	970	宿舎から会場へ
	姫路	姫路市文化センター前	神姫バス	1.6	170	
	姫路市文化センター前	姫路駅南口	神姫バス	1.6	170	
	姫路	品川	JR新幹線	637.5	9,830	
	品川	池袋	JR山手線	13.3	5,610	ひかり・指定席5,610円
	池袋	保谷	西武池袋線	13.3	240	
	2日目 合計				722.1	16,990
合 計 (距離・交通費)				1430.9	33,980	(直行・直帰)
日 当	2,500 円 × 2 日				5,000	
食 事 料	夕食費 1,800 円 × 1 食				1,800	
宿 泊 費	(1泊朝食付き) 12,700 円 × 1 泊				12,700	神戸三宮東急REIホテル (JTB振込み)
参加費 (負担金)					7,000	負担金は別途済
旅 費 合 計					60,480	

第12回全国市議会議長会研究フォーラム（田無）旅費

期 間 平成29年11月15日(水)～16日(木)

会 場 兵庫県 姫路市 姫路市文化センター

会議名 「第12回全国市議会議長会研究フォーラムin姫路 議会改革-議会基本条例10年」

遠藤 源太郎

日 付	発(場所)	着(場所)	利用交通機関	距離(km)	金 額	備 考
11月15日	田無	高田馬場	西武新宿線		240	
	高田馬場	品川	JR山手線	13.3	9,830	
	品川	姫路	JR新幹線	637.5	5,610	ひかり・指定席5,610円
	姫路駅南口	姫路市文化センター前	神姫バス	1.6	170	
	姫路市文化センター前	姫路駅南口	神姫バス	1.6	170	
	姫路	神戸	JR神戸線	54.8	970	会場から宿舎へ
	1日目 合計			708.8	16,990	
11月16日	神戸	姫路	JR神戸線	54.8	970	宿舎から会場へ
	姫路	姫路市文化センター前	神姫バス	1.6	170	
	姫路市文化センター前	姫路駅南口	神姫バス	1.6	170	
	姫路	品川	JR新幹線	637.5	9,830	
	品川	池袋	JR山手線	13.3	5,610	ひかり・指定席5,610円
	田無	高田馬場	西武新宿線	13.3	240	
	2日目 合計			722.1	16,990	
合 計 (距離・交通費)				1430.9	33,980	(直行・直帰)
日 当	2,500 円 × 2 日			5,000		
食 事 料	夕食費	1,800 円 × 1 食		1,800		
宿 泊 費	(1泊朝食付き)	12,700 円 × 1 泊		12,700		
参加費 (負担金)					7,000	負担金は別途済
旅 費 合 計					60,480	

第12回全国市議会議長会研究フォーラム（ひばりヶ丘）旅費

期 間 平成29年11月15日(水)～16日(木)

会場 兵庫県 姫路市 姫路市文化センター

会議名 「第12回全国市議会議長会研究フォーラムin姫路 議会改革-議会基本条例10年」

田中 のりあき

日 付	発(場所)	着(場所)	利用交通機関	距離(km)	金 額	備 考
11月15日	ひばりヶ丘	池袋	西武池袋線		270	
	池袋	品川	JR山手線	13.3	9,830	
	品川	姫路	JR新幹線	637.5	5,610	ひかり・指定席5,610円
	姫路駅南口	姫路市文化センター前	神姫バス	1.6	170	
	姫路市文化センター前	姫路駅南口	神姫バス	1.6	170	
	姫路	神戸	JR神戸線	54.8	970	会場から宿舎へ
	1日目 合計				708.8	17,020
11月16日	神戸	姫路	JR神戸線	54.8	970	宿舎から会場へ
	姫路	姫路市文化センター前	神姫バス	1.6	170	
	姫路市文化センター前	姫路駅南口	神姫バス	1.6	170	
	姫路	品川	JR新幹線	637.5	9,830	
	品川	池袋	JR山手線	13.3	5,610	ひかり・指定席5,610円
	池袋	ひばりヶ丘	西武池袋線	13.3	270	
	2日目 合計				722.1	17,020
合計(距離・交通費)				1430.9	34,040	(直行・直帰)
日 当	2,500 円 × 2 日				5,000	
食 事 料	夕食費 1,800 円 × 1 食				1,800	
宿 泊 費	(1泊朝食付き) 12,700 円 × 1 泊				12,700	神戸三宮東急REIホテル (JTB振込み)
参加費(負担金)					7,000	負担金は別途済
旅 費 合 計					60,540	

第12回全国市議会議長会研究フォーラム（東伏見）旅費

期 間 平成29年11月15日(水)～16日(木)

会 場 兵庫県 姫路市 姫路市文化センター

会議名 「第12回全国市議会議長会研究フォーラムin姫路 議会改革-議会基本条例10年」

稲垣裕二

日 付	発(場所)	着(場所)	利用交通機関	距離(km)	金 額	備 考
11月15日	東伏見	高田馬場	西武新宿線		240	
	高田馬場	品川	JR山手線	13.3	9,830	
	品川	姫路	JR新幹線	637.5	5,610	ひかり・指定席5,610円
	姫路駅南口	姫路市文化センター前	神姫バス	1.6	170	
	姫路市文化センター前	姫路駅南口	神姫バス	1.6	170	
	姫路	神戸	JR神戸線	54.8	970	会場から宿舎へ
	1日目 合計				708.8	16,990
11月16日	神戸	姫路	JR神戸線	54.8	970	宿舎から会場へ
	姫路	姫路市文化センター前	神姫バス	1.6	170	
	姫路市文化センター前	姫路駅南口	神姫バス	1.6	170	
	姫路	品川	JR新幹線	637.5	9,830	
	品川	池袋	JR山手線	13.3	5,610	ひかり・指定席5,610円
	東伏見	高田馬場	西武新宿線	13.3	240	
	2日目 合計				722.1	16,990
合 計 (距離・交通費)				1430.9	33,980	(直行・直帰)
日 当	2,500 円 × 2 日				5,000	
食 事 料	夕食費 1,800 円 × 1 食				1,800	
宿 泊 費	(1泊朝食付き) 12,700 円 × 1 泊				12,700	神戸三宮東急REIホテル (JTB振込み)
参加費 (負担金)					7,000	負担金は別途済
旅 費 合 計					60,480	

領収書添付用紙

経費項目 *該当費目に○をつけてください。

整理番号 3-2

調査研修費		【内容説明欄】 ¥28,660-の内訳 ×7人 宿泊費 ¥12,700- 交通費 ¥15,960- (時間の都合でのぞみの乗車券と指定券の金額になっている) 規定により、政務活動費ではひかりを使うことになっているので、支払証明書において、ひかりの乗車券と指定券の費用は計上することとする。従って、この領収書は宿泊費の領収書として計上する。
視察研修費	○	
広報費		
広聴費		
資料作成費		
資料購入費		
事務費		

【領収書等添付欄】

1泊 12700円 × 7人 = 88900

領収証 RECEIPT

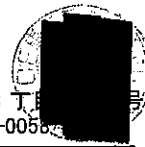


株式会社JTB西日本
JTB Western Japan, Corp.

No. 2017-1797-03936

自由民主党西東京市議団 御中

株式会社JTB西日本
MICE事業部
大阪市中央区南久宝寺町3丁目
MPR本町ビル7階 〒541-0055



下記の金額正に領収いたしました。

発行日: 平成29年11月28日

¥28,660*

但し 第12回全国市議会議長会研究フォーラム

宿泊代金・交通代金として

出納責任者	取扱者
[Redacted]	[Redacted]

10月28日、銀行振込にて入金

領収個所名、領収者印の無いもの及び金額訂正のものは無効です。

西日本総財第R16-0001H号

【留意事項】

- この用紙は、該当経費の項目に○をつけて経費項目毎に領収書を貼付けていただくものです。ホームページ等で情報公開を行う関係から、領収書は重ねて貼付けしないようにし

領収証 RECEIPT



株式会社JTB西日本
JTB Western Japan, Corp.

No. 2017-1797-03937

自由民主党西東京市議団 御中

株式会社JTB西日本
MI CE 事業部
大阪市中央区南久宝寺町3丁目
MPR本町ビル7階 〒541-0058



発行日: 平成29年11月28日

下記の金額正に領収いたしました。

¥28,660*

出納責任者	取扱者
[Redacted]	[Redacted]

但し 第12回全国市議会議長会研究フォーラム

宿泊代金・交通代金として

10月28日、銀行振込にて入金

領収個所名、領収者印の無いもの及び金額訂正のものは無効です。

西日本総財第R16-0001H号

領収証 RECEIPT



株式会社JTB西日本
JTB Western Japan, Corp.

No. 2017-1797-03938

自由民主党西東京市議団 御中

株式会社JTB西日本
MI CE 事業部
大阪市中央区南久宝寺町3丁目
MPR本町ビル7階 〒541-0058



発行日: 平成29年11月28日

下記の金額正に領収いたしました。

¥28,660*

出納責任者	取扱者
[Redacted]	[Redacted]

但し 第12回全国市議会議長会研究フォーラム

宿泊代金・交通代金として

10月28日、銀行振込にて入金

領収証 RECEIPT



株式会社JTB西日本
JTB Western Japan, Corp.

No. 2017-1797-03939

自由民主党西東京市議団 御中

株式会社JTB西日本
MICE事業部
大阪市中央区南久宝寺町3丁目
MPR本町ビル7階 〒541-0058



下記の金額正に領収いたしました。

¥28,660*

発行日: 平成29年11月28日

但し 第12回全国市議会議長会研究フォーラム
宿泊代金・交通代金として

出納責任者	取扱者
[Redacted]	[Redacted]

10月28日、銀行振込にて入金

領収箇所名、領収者印の無いもの及び金額訂正のものは無効です。

西日本総財第R16-0001H号

領収証 RECEIPT



株式会社JTB西日本
JTB Western Japan, Corp.

No. 2017-1797-03940

自由民主党西東京市議団 御中

株式会社JTB西日本
MICE事業部
大阪市中央区南久宝寺町3丁目
MPR本町ビル7階 〒541-0058



下記の金額正に領収いたしました。

¥28,660*

発行日: 平成29年11月28日

但し 第12回全国市議会議長会研究フォーラム
宿泊代金・交通代金として

出納責任者	取扱者
[Redacted]	[Redacted]

10月28日、銀行振込にて入金

領収証 RECEIPT

自由民主党西東京市議団 御中

下記の金額正に領収いたしました。

¥28,660*

但し 第12回全国市議会議長会研究フォーラム
宿泊代金・交通代金として

10月28日、銀行振込にて入金

領収個所名、領収者印の無いもの及び金額訂正のものは無効です。

西日本総財第R16-0001H号



株式会社JTB西日本
JTB Western Japan, Corp.

No. 2017-1797-03941

株式会社JTB西日本
MICE事業部
大阪市中央区南久宝寺町3丁目
MPR本町ビル7階 〒541-0058



発行日: 平成29年11月28日

出納責任者	取扱者

領収証 RECEIPT

自由民主党西東京市議団 御中

下記の金額正に領収いたしました。

¥28,660*

但し 第12回全国市議会議長会研究フォーラム
宿泊代金・交通代金として

10月28日、銀行振込にて入金



株式会社JTB西日本
JTB Western Japan, Corp.

No. 2017-1797-03942

株式会社JTB西日本
MICE事業部
大阪市中央区南久宝寺町3丁目
MPR本町ビル7階 〒541-0058



発行日: 平成29年11月28日

出納責任者	取扱者

領収書添付用紙

経費項目 *該当費目に○をつけてください。

整理番号 3-3

【内容説明欄】	
調査研修費	
視察研修費	○
広報費	
広聴費	
資料作成費	
資料購入費	
事務費	

参加費領収書

7000円 × 7人 = 49000

【領収書等添付欄】

【留意事項】

1. この用紙は、該当経費の項目に○をつけて経費項目毎に領収書を貼付けていただくものです。ホームページ等で情報公開を行う関係から、領収書は重ねて貼付けしないようにしてください。

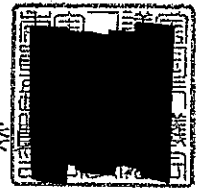
第12回全国市議会議長会研究フォーラム in 姫路

平成29年11月15日

自由民主党西東京市議団 御中

参加費領収書

第12回全国市議会議長会研究フォーラム実行委



委員長 山田一仁

東京都千代田区平河町2-4-2

金 7,000 円

第12回全国市議会議長会研究フォーラム in 姫路の参加費として

平成29年11月15日・16日開催（姫路市）

第12回全国市議会議長会研究フォーラム in 姫路

平成29年11月15日

自由民主党西東京市議団 御中

参加費領収書

第12回全国市議会議長会研究フォーラム実行委

委員長 山田 一 仁

東京都千代田区平河町2-4-2

金 7,000 円

第12回全国市議会議長会研究フォーラム in 姫路の参加費として

平成29年11月15日・16日開催 (姫路市)

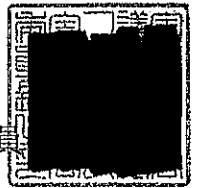
第12回全国市議会議長会研究フォーラム in 姫路

平成29年11月15日

自由民主党西東京市議団 御中

参加費領収書

第12回全国市議会議長会研究フォーラム実行委員



委員長 山田 一 仁

東京都千代田区平河町2-4-2

金 7,000 円

第12回全国市議会議長会研究フォーラム in 姫路の参加費として

平成29年11月15日・16日開催（姫路市）

第12回全国市議会議長会研究フォーラムin姫路

平成29年11月15日

自由民主党西東京市議団 御中

参加費領収書

第12回全国市議会議長会研究フォーラム実行委

委員長 山田 一 仁

東京都千代田区平河町2-4-2

金 7,000 円

第12回全国市議会議長会研究フォーラムin姫路の参加費として

平成29年11月15日・16日開催（姫路市）

第12回全国市議会議長会研究フォーラム in 姫路

平成29年11月15日

自由民主党西東京市議団 御中

参加費領収書

第12回全国市議会議長会研究フォーラム実行委員会

委員長 山田 一仁

東京都千代田区平河町2-4-2

金 7,000 円

第12回全国市議会議長会研究フォーラム in 姫路の参加費として

平成29年11月15日・16日開催（姫路市）

第12回全国市議会議長会研究フォーラム in 姫路

平成29年11月15日

自由民主党西東京市議団 御中

参加費領収書

第12回全国市議会議長会研究フォーラム実行委員会

委員長 山田 一仁

東京都千代田区平河町2-4-2

金 7,000 円

第12回全国市議会議長会研究フォーラム in 姫路の参加費として

平成29年11月15日・16日開催（姫路市）

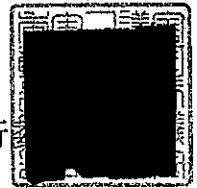
第12回全国市議会議長会研究フォーラムin姫路

平成29年11月15日

自由民主党西東京市議団 御中

参加費領収書

第12回全国市議会議長会研究フォーラム実行委



委員長 山田 一仁

東京都千代田区平河町2-4-2

金 7,000 円

第12回全国市議会議長会研究フォーラムin姫路の参加費として

平成29年11月15日・16日開催(姫路市)

第12回全国市議会議長会研究フォーラム in 姫路

発行年月日 2017年9月14日

西東京市議会
保谷 なおみ 様

手配内容回答書面

お申込内容を、以下の通りご回答させていただきますので、ご確認いただけますようお願いいたします。

●参加者登録内容（参加証・名簿への記載内容となりますので間違いがないかご確認下さい）

個人受付番号	氏名	フリガナ	職名
71-2	保谷 なおみ	ホウヤ ナオミ	議員

※問い合わせの際は個人受付番号が必要です。

●フォーラム

開催日	参加会場	参加料金
11/15(水)・16(木)	メイン会場	¥7,000

●宿泊プラン

ご利用日	地区	宿泊施設名	お部屋タイプ	ご旅行料金
11/14(火)	-	お申込みはありません。	-	-
11/15(水)	神戸	神戸三宮東急REIホテル	シングル	¥12,700
11/16(木)	-	お申込みはありません。	-	-

※姫路地区のホテルへのご希望が集中しており、第3希望までのご希望に沿えない場合は、代案をご提示させていただいております。予めご了承ください。

●視察プラン

ご利用日	コース名	宿泊施設名	お部屋タイプ	ご旅行料金
11/16(木)	お申込みはありません。			

◇第1次回答書面についてのお問合せ先◇
株式会社JTB西日本 MICE事業部 担当: XXXXXXXXXX
TEL: 06-6252-5044 FAX: 06-7657-8412
MAIL: shizikai2017himeji@west.itb.jp

第12回全国市議会議長会研究フォーラム in 姫路

発行年月日 2017年9月14日

西東京市議会
酒井 ごう一郎 様

手配内容回答書面

お申込内容を、以下の通りご回答させていただきますので、ご確認いただけますようお願いいたします。

●参加者登録内容（参加証・名簿への記載内容となりますので間違いがないかご確認下さい）

個人受付番号	氏名	フリガナ	職名
71-3	酒井 ごう一郎	サカイ ゴウイチロウ	議員

※問い合わせの際は個人受付番号が必要です。

●フォーラム

開催日	参加会場	参加代金
11/15(水)・16(木)	メイン会場	¥7,000


●宿泊プラン

ご利用日	地区	宿泊施設名	お部屋タイプ	ご旅行代金
11/14(火)	-	お申込みはありません。	-	-
11/15(水)	神戸	神戸三宮東急REIホテル	シングル	¥12,700
11/16(木)	-	お申込みはありません。	-	-

※姫路地区のホテルへのご希望が集中しており、第3希望までのご希望に沿えない場合は、代案をご提示させていただいております。予めご了承ください。

●視察プラン

ご利用日	コース名	宿泊施設名	お部屋タイプ	ご旅行代金
11/16(木)	お申込みはありません。			

◇第1次回答書面についてのお問合せ先◇
株式会社JTB西日本 MICE事業部 担当: 
TEL: 06-6252-5044 FAX: 06-7657-8412
MAIL: shizikai2017himeii@west.itb.jp

第12回全国市議会議長会研究フォーラム in 姫路

発行年月日 2017年9月14日

西東京市議会
浜中 のりかた 様

手配内容回答書面

お申込内容を、以下の通りご回答させていただきますので、ご確認いただけますようお願いいたします。

●参加者登録内容（参加証・名簿への記載内容となりますので間違いがないかご確認下さい）

個人受付番号	氏名	フリガナ	職名
71-4	浜中 のりかた	ハマナカ ノリカタ	議員

※問い合わせの際は個人受付番号が必要です。

●フォーラム

開催日	参加会場	参加料金
11/15(水)・16(木)	メイン会場	¥7,000

●宿泊プラン

ご利用日	地区	宿泊施設名	お部屋タイプ	ご旅行料金
11/14(火)	-	お申込みはありません。	-	-
11/15(水)	神戸	神戸三宮東急REIホテル	シングル	¥12,700
11/16(木)	-	お申込みはありません。	-	-

※姫路地区のホテルへのご希望が集中しており、第3希望までのご希望に沿えない場合は、代案をご提示させていただいております。予めご了承ください。

●視察プラン

ご利用日	コース名	宿泊施設名	お部屋タイプ	ご旅行料金
11/16(木)	お申込みはありません。			

◇第1次回答書面についてのお問合せ先◇
株式会社JTB西日本 MICE事業部 担当: XXXXXXXXXX
TEL: 06-6252-5044 FAX: 06-7657-8412
MAIL : shigikai2017himeji@west.jtb.jp

第12回全国市議会議長会研究フォーラム in 姫路

発行年月日 2017年9月14日

西東京市議会
浅野 高司 様

手配内容回答書面

お申込内容を、以下の通りご回答させていただきますので、ご確認いただけますようお願いいたします。

●参加者登録内容（参加証・名簿への記載内容となりますので間違いがないかご確認下さい）

個人受付番号	氏名	フリガナ	職名
71-5	浅野 高司	アサノ タカシ	議員

※問い合わせの際は個人受付番号が必要です。

●フォーラム

開催日	参加会場	参加料金
11/15(水)・16(木)	メイン会場	¥7,000

●宿泊プラン

ご利用日	地区	宿泊施設名	お部屋タイプ	ご旅行料金
11/14(火)	-	お申込みはありません。	-	-
11/15(水)	神戸	神戸三宮東急REIホテル	シングル	¥12,700
11/16(木)	-	お申込みはありません。	-	-

※姫路地区のホテルへのご希望が集中しており、第3希望までのご希望に沿えない場合は、代案をご提示させていただいております。予めご了承ください。

●視察プラン

ご利用日	コース名	宿泊施設名	お部屋タイプ	ご旅行料金
11/16(木)	お申込みはありません。			

◇第1次回答書面についてのお問合せ先◇
株式会社JT西日本 MICE事業部 担当: [REDACTED]
TEL: 06-6252-5044 FAX: 06-7657-8412
MAIL: shizikai2017himeii@west.itb.jp

第12回全国市議会議長会研究フォーラム in 姫路

発行年月日 2017年9月14日

西東京市議会
遠藤 源太郎 様

手配内容回答書面

お申込内容を、以下の通りご回答させていただきますので、ご確認いただけますようお願いいたします。

●参加者登録内容（参加証・名簿への記載内容となりますので間違いがないかご確認下さい）

個人受付番号	氏名	フリガナ	職名
71-6	遠藤 源太郎	エンドウ ゲンタロウ	議員

※問い合わせの際は個人受付番号が必要です。

●フォーラム

開催日	参加会場	参加料金
11/15(水)・16(木)	メイン会場	¥7,000

●宿泊プラン

ご利用日	地区	宿泊施設名	お部屋タイプ	ご旅行料金
11/14(火)	-	お申込みはありません。	-	-
11/15(水)	神戸	神戸三宮東急REIホテル	シングル	¥12,700
11/16(木)	-	お申込みはありません。	-	-

※姫路地区のホテルへのご希望が集中しており、第3希望までのご希望に沿えない場合は、代案をご提示させていただいております。予めご了承ください。

●視察プラン

ご利用日	コース名	宿泊施設名	お部屋タイプ	ご旅行料金
11/16(木)	お申込みはありません。			

◇第1次回答書面についてのお問合せ先◇
株式会社JT西日本 MICE事業部 担当 [REDACTED]
TEL: 06-6252-5044 FAX: 06-7657-8412
MAIL: shigikai2017himeji@west.jtb.jp

第12回全国市議会議長会研究フォーラム in 姫路

発行年月日 2017年9月14日

西東京市議会
稲垣 裕二 様

手配内容回答書面

お申込内容を、以下の通りご回答させていただきますので、ご確認いただけますようお願いいたします。

●参加者登録内容（参加証・名簿への記載内容となりますので間違いがないかご確認下さい）

個人受付番号	氏名	フリガナ	職名
71-7	稲垣 裕二	イナガキ ユウジ	議員

※問い合わせの際は個人受付番号が必要です。

●フォーラム

開催日	参加会場	参加料金
11/15(水)・16(木)	メイン会場	¥7,000

●宿泊プラン

ご利用日	地区	宿泊施設名	お部屋タイプ	ご旅行料金
11/14(火)	-	お申込みはありません。	-	-
11/15(水)	神戸	神戸三宮東急REIホテル	シングル	¥12,700
11/16(木)	-	お申込みはありません。	-	-

※姫路地区のホテルへのご希望が集中しており、第3希望までのご希望に沿えない場合は、代案をご提示させていただいております。予めご了承ください。

●視察プラン

ご利用日	コース名	宿泊施設名	お部屋タイプ	ご旅行料金
11/16(木)	お申込みはありません。			

◇第1次回答書面についてのお問合せ先◇
株式会社JT西日本 MICE事業部 担当: [REDACTED]
TEL: 06-6252-5044 FAX: 06-7657-8412
MAIL: shigikai2017himeji@west.jtb.jp

第12回全国市議会議長会研究フォーラム in 姫路

発行年月日 2017年9月14日

西東京市議会
田中 のりあき 様

手配内容回答書面

お申込内容を、以下の通りご回答させていただきますので、ご確認いただけますようお願いいたします。

●参加者登録内容（参加証・名簿への記載内容となりますので間違いがないかご確認ください）

個人受付番号	氏名	フリガナ	職名
71-8	田中 のりあき	タナカ ノリアキ	議員

※問い合わせの際は個人受付番号が必要です。

●フォーラム

開催日	参加会場	参加代金
11/15(水)・16(木)	メイン会場	¥7,000

●宿泊プラン

ご利用日	地区	宿泊施設名	お部屋タイプ	ご旅行代金
11/14(火)	-	お申込みはありません。	-	-
11/15(水)	神戸	神戸三宮東急REIホテル	シングル	¥12,700
11/16(木)	-	お申込みはありません。	-	-

※姫路地区のホテルへのご希望が集中しており、第3希望までのご希望に沿えない場合は、代案をご提示させていただいております。予めご了承ください。

●視察プラン

ご利用日	コース名	宿泊施設名	お部屋タイプ	ご旅行代金
11/16(木)	お申込みはありません。			


◇第1次回答書面についてのお問合せ先◇
株式会社JTBC西日本 MICE事業部 担当: [REDACTED]
TEL: 06-6252-5044 FAX: 06-7657-8412
MAIL: shigikai2017himeji@west.jtb.jp

様式第1号 (第3関係)

支 払 証 明 書

- 1 金 額 237,920 円
- 2 支 払 先 西武鉄道、神姫バス、JR東日本、JR東海
- 3 件 名 「第12回全国市議会議長会研究フォーラム」
- 4 支払年月日 平成29年11月15日から16日

上記のとおり支払したことを証明します。

会 派 名 自由民主党西東京市議団
代 表 者 保谷なおみ  印

日時 第1日：平成 29 年 11 月 15 日（水）13:00～

第1部 基調講演「地方議会改革の実績と議会力の向上

—政策創造の立法部を考える—

第2部 パネルディスカッション「議会改革をどう進めていくか」

第3部 意見交換会

第2日：平成 29 年 11 月 16 日（木）9:00～

第4部 課題討議「議会基本条例のこれまでとこれからを考える」

会場 姫路市文化センター

主催 全国市議会議長会

後援 総務省

基調講演「地方議会改革の実績と議会力の向上 —政策創造の立法部を考える—

講師 明治大学名誉教授 中邨 章氏

論点

1 変わる地方議会

—議会基本条例の 10 年

2 改革から政策創造へ

—直面する課題＝人口減少と地域振興

3 地方議会のこれから

—防災と政策創造／政策チェック

4 地方議会の政策展望

—電子政府への試み／エストニアから学ぶ

感想

西東京市に議会基本条例はないが、全国的にはブームと言えるほど、議会基本条例が作られた。

2006 年、北海道栗山町で議会基本条例が制定されてから 10 年が経過し、都道府県においては 30 件、市議会・区議会では 446 件、町村では 239 件制定されている。しかしながら、「制定されながら、その活用がうまく発揮できていない事例も多くあり、残念である」との指摘はその通りだと思った。

災害発生時、議会はどう対応すべきか。

「現行制度においては、議会の関わりが極めて少ない」との指摘があった。議会が、災害発生時、どうかかわるかは、今後、西東京市議会においても、大きな課題である。

これからの議員像は、「国・首長に立ち向かう議員」「外部指向の強い議員」「ICT を駆使できる議員」「勉強する議員、族を目指す議員」「昔を振り返らない議員」とのこと。これには共感。こういう人材が議会に集まれば、そもそも議会改革そのものが必要ない。ただ、選ぶのは有権者。

パネルディスカッション「議会改革をどう進めていくか」

コーディネーター 毎日新聞論説副委員長 人羅 格氏

パネリスト 同志社大学大学院総合政策科学研究科・政策学部教授 新川 達郎氏
駒澤大学法学部教授 大山 礼子氏
東京大学大学院法学政治学研究科教授 金井 利之氏
姫路市議会議長 川西 忠信氏

感想

特にない。議会はそれぞれ個別事情があり、学者先生の意見は、ほとんど参考にならない。

課題討議「議会基本条例のこれまでとこれからを考える」

コーディネーター 同志社大学大学院総合政策科学研究科・政策学部教授 新川 達郎氏

事例報告者 会津若松市議会議長 目黒 章三郎氏
四日市市議会議長 豊田 政典氏
伊万里市議会前議長 盛 泰子氏

感想

各議会、それぞれ苦勞されていることがよく分かった。